



平成 21 事業年度 香川大学の財務と経営

平成22年11月



国立大学法人

香川大学

ごあいさつ



国立大学法人香川大学が平成16年4月から発足し、第1期中期目標・中期計画期間が平成22年3月に終了し、第2期中期目標・中期計画期間が平成22年4月から新たにスタートしました。

現在の香川大学は6学部、8大学院研究科を擁し、専門分野のバランスのよい総合大学に発展しています。我われは、香川大学憲章のなかで「多様な学問分野を包括する『地域の知の拠点』としての存在を自覚し、個性と競争力を持つ『地域に根ざした学生中心の大学』をめざす」ことをかかげています。また、「世界水準の教育研究活動により創造的で人間性豊かな専門職業人や研究者を育成し、地域社会をリードするとともに共生社会の実現に向けて活動する」ことを決意表明しています。

国立大学法人に国から交付される運営費交付金は第1期中期目標・中期計画期間を通して毎年1%ずつ削減され、香川大学の財務状況はたいへん厳しい状況にあります。それに加え、平成23年度予算の概算要求基準のもとに、今までの削減幅を大幅に上回る平成23年度予算案が策定されようとしています。もし、そのような考えが実行されれば、香川大学における現在の教育研究機能の顕著な低下が予想され、地域社会への影響も懸念されます。そこで、本年7月には県民等関係者に対して、香川大学への理解と支援を求める学長の緊急声明を発表しました。さらに、国立大学協会は運営費交付金の拡充等を求める決議を改めて11月1日に発表しました。

大学は社会に支えられた存在であり、社会のニーズに応えながら発展しなければなりません。国立大学には国家と地域の「知の拠点」としての機能が求められています。国立大学における教育研究等の質を向上させるためには、その基盤的経費となる運営費交付金の拡充が不可欠です。また、我われは、大学経営の合理化を今後も図るとともに、自己収入の更なる増加や外部資金の獲得、経常経費の節減等に努めます。

文部科学大臣に承認された平成21年度財務諸表等をもとに、できるだけ分かりやすい財務内容に関する報告書を昨年に引き続いて取りまとめました。香川大学の活動をご理解いただく一助となることを願っています。

平成22年11月
国立大学法人香川大学
学長 一井眞比古

国立大学法人香川大学の概要

組 織	【学部等】 ■教育学部 附属学校園 ■法学部 ■経済学部 ■医学部 附属病院 ■工学部 ■農学部 附属農場	【大学院】 ■教育学研究科 ■法学研究科 ■経済学研究科 ■医学系研究科 ■工学研究科 ■農学研究科 ■地域マネジメント研究科 ■香川大学・愛媛大学 連合法務研究科	【その他】 ■教育・学生支援機構 ■研究推進機構 ■図書館・情報機構 ■産学官連携推進機構 ■インターナショナルオフィス ■保健管理センター ■広報センター ■法人本部 ■監査室 ■総合企画室
所在地	■香川県高松市 ……教育学部、法学部、経済学部、工学部、法人本部 ■香川県木田郡三木町 ……医学部、農学部		
学生数	■総学生数 6,530人 (学部 5,713人 大学院博士課程 182人) (大学院修士課程 488人 大学院専門職学位課程 147人) (平成21年5月1日現在の現員)		
教職員数	■教員数 1,071人 (うち 常勤 758人 非常勤 313人) ■職員数 1,592人 (うち 常勤 1,006人 非常勤 586人) (平成21年5月1日現在の現員)		

目次

01

平成21事業年度の取組 01

- 財政状況01
- 特筆事項01

02

財務ハイライト(平成21事業年度) 02

- 貸借対照表の概要(平成21事業年度末).....02
- 損益計算書の概要(平成21事業年度)03

03

香川大学を支えてくださるみなさまへ 04

- 社会のみなさまへ05
- 在学生・受験生のみなさまへ07
- 医学部附属病院をご利用のみなさまへ09
- 企業のみなさまへ11
- 地域のみなさまへ13
- 卒業生のみなさまへ14
- 教職員のみなさまへ15
- 香川大学ニュース17

04

財務諸表等の要約(第1期中期目標期間) 19

- 業務の実績(平成16事業年度～平成20事業年度).....19
- 業務の実績(平成21事業年度).....20
- 貸借対照表21
- 損益計算書23
- キャッシュ・フロー計算書24
- 国立大学法人等業務実施コスト計算書25
- 決算報告書26
- 財務指標27
- 国立大学法人会計の仕組み30

05

施設所在地等 32

- 施設所在地32
- 部局等の所在地及び電話番号等32

本報告書に記載している数値、分析結果は、本学の財務諸表及び文部科学省の報道発表資料等に基づいて算出しており、財務諸表等については単位未満を四捨五入して算出した

結果に対して、合計を一致させるための端数調整を行っています。また、財務諸表等の図表には、必要に応じて、注記を加えています。

● 財政状況

国立大学法人の事業費は、自己収入と国からの運営費交付金で構成されており、平成21事業年度の本学においては、収入予算の総額約347億円の約30%にあたる約105億円が国からの運営費交付金となっています。

運営費交付金は、運営費交付金算定ルールに基づき対前事業

年度1%の効率化を求められており、本学においては毎年、約8,300万円の効率化減となっています。

このため、大学の理念・目標、中期目標・計画の達成に向けては、自己収入の更なる増加、外部資金の確保、経常経費の節減等に努めなければならない状況です。

● 特筆事項

(1) 予算編成等

科学研究費補助金の獲得増に向けた取組として、平成21事業年度から新たに科学研究費補助金を活用して活発に研究活動を行っている研究者に対して、初年度交付額の3%を支給する報奨金制度を新設しました(平成21事業年度は66人に支給)。

また、平成22事業年度予算編成において、各部署の外部資金獲得意識の向上、円滑な申請作業、採択額の向上を図ることを目的として、「外部資金獲得支援経費」を新設し(1,000万円)、学術・広報担当理事等による書類審査・ヒアリングを経て、外部資金獲得のための研究支援事業を20件採択しました。

このほか、本学の財務状況と経営状況(平成18事業年度以降)について分析し、「香川大学の財務と経営」として一般の方に理解しやすい形で報告書を作成するとともに、本学ホームページに公表し、冊子を学内外に配布して活用しました。また、本学の経営分析や経営改善に活用するために、本学と他大学との財務状況の比較・分析を行い、役員会や経営協議会へ報告して戦略的な予算編成に活用しました。

(2) 教育研究

瀬戸内圏研究センターにおいて、地域が抱えている環境問題、島嶼部住民への社会支援、地域活性化などの課題について、行政や企業、住民などと連携しながら解決するための調査研究に取り組み、それらの研究成果をシンポジウムを開催して発表しました。また、香川県のふるさと雇用再生特別基金事業の支援を受けて、「香川大学瀬戸内圏研究センター情報拠点機能強化推進事業(3年間)」を実施し、1年目にあたる平成21事業年度は「浅海」分野における作業を集中的に進めました。

(3) 環境整備

幸町キャンパスでは、学生寄宿舎(女子寮)を新たな整備手法である負担付贈与方式(※)で整備(1,438㎡、約3億8,000万円)したほか、キャンパス内のすべての通用門に防犯カメラを設置して、防犯管理体制を強化しました。

また、財団法人かがわ産業支援財団からの寄附金及び目的積立金を財源として、林町キャンパスの未購入用地の一部を取得(8,333.33㎡、約3億2,000万円)しました。この用地については、平成22事業年度に学生プロジェクト実験棟の整備等を計画しています。

医学部附属病院では、目的積立金を財源として、食堂・売店棟を整備(約1,121㎡、約2億8,000万円)し、患者さまのアメニティを改善しました。

さらには、(幸町)第1体育館等改修工事、幸町南7号館エレベーター工事、医学部生活排水処理施設改修工事等を行い、学生生活支援等の改善整備を行いました。

※負担付贈与方式とは、事業者が建物を整備後、大学へ寄附する代わりに、事業者が長期間、建物を使用貸借し管理運営を行うとともに、学生に転貸し、収入を得ることをあらかじめ大学が承諾した方式です。

(4) 医学部附属病院

患者さま自身が病態を理解し、安心してセルフケアを継続できることを目標としたリンパ浮腫外来や、助産師の専門性を活かして、妊産褥婦の健康診査や保健指導を行う助産外来を開設しました。

また、乳がん患者の診療を行う乳腺内分泌外科及び形成外科の連携により、乳がん患者に関する診療情報の共有化を図りながら適切かつ最新の乳がん治療を行うこと、さらには乳がんに関する総合的な教育研究の向上及び地域医療の充実と発展に貢献することを目的とした乳がん治療・再建センターを設置しました。

これらの様々な取組により、平成21事業年度における附属病院収入は、対平成20事業年度比約1.36%増の約120億2,100万円となりました。

また、看護師の人員確保のため、インターンシップ受入れ、病院見学や就職説明会等の取組を実施した結果、平成22事業年度に7対1看護体制が実現し、より高い診療報酬を請求できることとなりました。

(5) 卒業生とのネットワーク構築

同窓会連合会のホームページ上に卒業・修了生から大学に住所等の連絡や意見が書き込みできるコーナーを設け、住所・勤務先等の情報を収集するとともに、過去10年間の卒業・修了生、約1万人に対して住所・勤務先等を照会して情報を収集し、ネットワークを構築しました。

また、卒業・修了生に「かがユニ NEWS LETTER」を送付して香川大学の最新情報を提供したほか、勤務先等の情報を就職支援活動に有効に活用するなど、双方向の連携を行いました。

02

財務ハイライト(平成21事業年度)

● 貸借対照表の概要(平成21事業年度末)

貸借対照表は、平成22年3月31日における法人の財政状態を示しています。

(単位:百万円)

資産の部	
林町キャンパス用地の一部取得	土地 21,057
施設整備事業等	建物 15,001
	構築物 898
医療用機器等	工具器具備品 6,178
取得原価で計上	図書 4,791
建設仮勘定等	その他有形固定資産 425
ソフトウェア等	無形固定資産 153
投資有価証券等	投資その他の資産 7
	現金及び預金 6,684
学生納付金、附属病院等	未収入金 2,372
重油	棚卸資産 4
医薬品及び診療材料等	その他流動資産 218
約39億3,500万円の増	合計(資産) 57,788

負債の部		
資産見返負債	8,910	償却資産の減価償却未償却残高
借入金	7,096	国立大学財務・経営センター債務負担金、長期借入金
長期未払金	285	リース資産等に係る未払金
寄附金債務	1,790	寄附金の未執行残高
未払金	4,386	
その他	361	前受受託研究費等
負債合計	22,828	約26億8,800万円の増

純資産の部		
資本金	24,927	政府出資金
資本剰余金	4,493	損益外減価償却累計額等を含む
利益剰余金	4,332	目的積立金、積立金
当期末処分利益	1,208	
純資産合計	34,960	約12億4,700万円の増

合計(負債・純資産) 57,788 約39億3,500万円の増

土地 210億5,700万円(3億2,000万円の増)

林町キャンパス未購入用地の一部(面積8,333.33㎡)を取得したことにより、約3億2,000万円の増となっています。

建物及び構築物 158億9,900万円(13億9,600万円の増)

建物及び構築物の合計約158億9,900万円は、取得価額合計の約237億5,500万円から減価償却累計額合計の約78億5,400万円及び減損損失累計額合計の約200万円を控除した額です。

平成21事業年度は、講義棟・校舎の耐震対策事業、附属病院の基幹・環境整備等を行った結果、約13億9,600万円の増となっています。

工具器具備品 61億7,800万円(21億7,800万円の増)

工具器具備品の約61億7,800万円は、取得価額の約123億5,000万円から減価償却累計額の約61億7,200万円を控除した額です。

平成21事業年度は、PET-CTシステム、磁気共鳴診断装置、CT装置、質量分析装置、多光子共焦点レーザー顕微鏡システムなどの機器を取得した結果、約21億7,800万円の増となっています。

図書 47億9,100万円(3,000万円の増)

平成21事業年度は約7,600冊の増冊で、年度末の蔵書は約92万6,000冊となっています。

現金及び預金 66億8,400万円(6億4,900万円の減)

未払金相当額が約43億8,600万円、寄附金残高が約17億9,000万円であり、その他残額は預り金相当額等となっています。

未収入金 23億7,200万円(2億2,100万円の増)

未収学生納付金収入、未収附属病院収入のほか、その他未収金(外部資金に係る未収入金等)が含まれています。

借入金 70億9,600万円(4,500万円の増)

借入金は、附属病院の施設・設備の整備のために調達した資金で、国立大学財務・経営センター債務負担金(約36億2,800万円)と長期借入金(約34億6,800万円)からなります。

国立大学財務・経営センター債務負担金は、法人化の際、財政融資資金を財源とした国立学校特別会計から承継したものです。

また、長期借入金は、法人化以後の借入に対応する額で、国立大学財務・経営センターから借り入れたものです。

長期未払金 2億8,500万円(1億900万円の減)

医学系教育研究支援システムなど、リース契約や割賦契約により取得した資産に係る未払金です。

利益剰余金 43億3,200万円(8億8,100万円の減)

利益剰余金は、前事業年度までの当期総利益の累計額である目的積立金(約1,100万円)と積立金(約43億2,100万円)からなります。

目的積立金は、経費節減などの運営努力によって生じた現金の裏付けがある利益で、文部科学大臣の承認を経て大学運営の財源として活用されるものです。平成21事業年度は、目的積立金を活用して教育研究環境の充実に努めた結果、約11億7,100万円の減となっています。

積立金は、目的積立金とは異なり、減価償却などの会計処理によって生じる会計上の形式的・観念的な利益であり、資金の裏付けを伴わないもので、平成21事業年度は約2億9,000万円の増となっています。

当期末処分利益 12億800万円(5億1,700万円の増)

当事業年度の利益であり、利益処分を経て、目的積立金又は積立金へ振替(平成21事業年度は、すべて積立金へ振替)処理します。なお、当期末処分利益は、利益剰余金の構成要素の一つですが、上記の表中では、利益剰余金とは区別して、単独で計上しています。

損益計算書の概要(平成21事業年度)

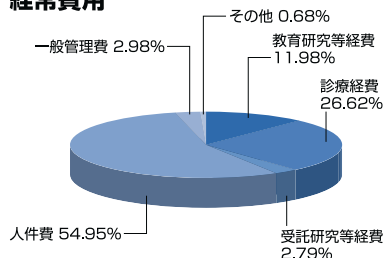
損益計算書は、一会計期間における法人の運営状況を示しており、業務運営に要した費用、事業の実施や業務運営の実現に

じて計上する収益を示しています。

経常費用	
教育、研究等に要する経費	教育研究等経費 3,443
診療の実施に要する経費	診療経費 7,654
受託研究、受託事業等	受託研究等経費 802
給与、賞与等 (退職給付費用を含み、受託研究や 受託事業等に係る人件費を除く)	役員人件費 260
	教員人件費 8,418
	職員人件費 7,121
管理運営に要する経費	一般管理費 857
借入金に係る支払利息等	財務費用 187
	雑損 8
約7億5,500万円の増	経常費用合計 28,750
固定資産除却損等	臨時損失 18
約5億1,700万円の増	当期総利益 1,208

合計(経常費用) 29,976

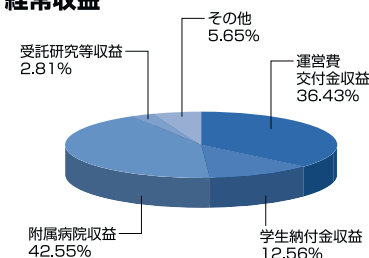
経常費用



経常収益		
運営費交付金収益	10,416	
学生納付金収益	3,591	授業料収益、入学料収益、検定料収益
附属病院収益	12,168	
受託研究等収益	804	
寄附金収益	369	(各種財源において、償却資産を取 得した金額を除き、費用処理相当 額を収益として計上)
施設費収益	77	
補助金等収益	395	
資産見返負債戻入	463	償却資産の減価償却相当額
財務収益	11	預金等の受取利息等
雑益	301	財産貸付料収入等
経常収益合計	28,595	約1億9,500万円の増
臨時利益	885	償却債権取立益等
目的積立金取崩額	496	約2億600万円の増

合計(経常収益) 29,976

経常収益



当期総利益 12億800万円(5億1,700万円の増)

平成21事業年度の当期総利益は、約12億800万円となっています。この内訳は、以下のとおりです。

本学の運営努力による利益 0円(4億100万円の減)

経費の節減や自己収入の増加などの運営努力によって生じる、資金の裏付けのある利益です。この利益は、文部科学大臣の承認を経て、翌事業年度以降の大学運営の財源として活用されます。

第1期中期目標期間の最後の事業年度にあたる平成21事業年度は、教育研究環境の充実に努めたことにより、資金の裏付けのある利益は生じていません。

資金の裏付けのない会計上の利益 12億800万円(9億1,800万円の増)

国立大学法人会計は、通常の業務運営を行えば損益が均衡する仕組みとされていますが、多額の附属病院収益を獲得する附属病院などは企業会計と同様の会計処理がなされます。

これにより、経費節減などの運営努力にかかわらず、資金の裏付けを伴わない会計上の利益や損失が生じることがあります。その主な要因として、①自己収入により取得した資産の取得価額と減価償却費の差から生じたもの、②附属病院に関する借入金の償還期間と借入金により取得した資産の減価償却期間のズレから生じたもの、③その他会計制度上の理由等により生じたものがあります。

臨時利益 8億8,500万円(8億8,500万円の増)

償却債権取立益約100万円のほか、平成21事業年度は、第1期中期目標期間の最後の事業年度にあたるため、運営費交付金債務(約8億4,000万円)及び承継剰余金債務(約4,400万円)を収益化して、臨時利益に計上しています。

当期純利益と当期総利益 当期純利益:7億1,200万円(3億1,100万円の増)
当期総利益:12億800万円(5億1,700万円の増)

経常収益(約28億9,500万円)から経常費用(約28億7,500万円)を控除したものを、「経常利益(又は経常損失)」といいます。これにより算出した金額は約▲1億5,500万円です。平成21事業年度は経常損失となっています。

この経常損失約▲1億5,500万円から、臨時損失(約1,800万円)を控除して、臨時利益(約8億8,500万円)を加算したものを「当期純利益(又は当期純損失)」といいます。これにより算出した金額は約7億1,200万円です。平成21事業年度は当期純利益となっています。

この当期純利益約7億1,200万円に、目的積立金取崩額(※)約4億9,600万円を加えたものを、「当期総利益(又は当期総損失)」といいます。これにより算出した金額は約12億800万円です。平成21事業年度は当期総利益となっています。

※目的積立金取崩額
中期計画に定めた剰余金の使途として、目的積立金を財源とした費用(償却資産を取得した金額を除く)が発生した場合に対応させる勘定科目

平成15年10月に旧香川大学と旧香川医科大学が統合し、平成16年4月からの国立大学の法人化によって、現在の国立大学

法人香川大学となりました。それに際して制定しました大学の基本的な理念・目標については、以下のとおりです。

大学の基本的な理念・目標

【理念】

世界水準の教育研究活動により、創造的で人間性豊かな専門職業人・研究者を養成し、地域社会をリードするとともに、共生社会の実現に貢献する。

【目標】

○教育の目標

豊かな人間性と高い倫理性の上に、幅広い基礎力と高度な専門知識に支えられた課題探求能力を備え、国際的

に活動できる人材を育成する。

○研究の目標

多様な価値観の融合から発想される創造的・革新的基礎研究の上に、特色ある研究を開花させ、社会の諸課題の解決に向けた応用的研究を展開する。

○地域貢献の目標

「知」の源泉として、地域のニーズに応えるとともに、蓄積された研究成果をもとに文化、産業、医療、生涯学習等の振興に寄与する。

これらの理念・目標を踏まえて、本学では、1)大学の教育研究等の質の向上に関する目標、2)業務運営の改善及び効率化に関する目標、3)財務内容の改善に関する目標、4)自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標、5)その他業務運営に関する重要目標からなる平成16事業年度から平成21事業年

度における中期目標を策定し、その達成に向けて努力を積み重ねているところです。

ここからは、香川大学を支えてくださるみなさまへ、本学の財務活動状況を紹介しています。



社会のみなさまへ

(1) 国民のみなさまにご負担いただいているコスト

国立大学法人は、授業料や附属病院収入などの自己収入のほか、運営費交付金や施設費など国からの財政支援を受け業務運営を行っています。こうした国からの財政支援は、納税者である国民のみなさまに負担いただいているコストであると言えます。

国立大学法人では、財務諸表の「国立大学法人等業務実施コスト計算書」において、国民のみなさまに負担いただいている国立大学法人に対するコストを明らかにしています。

通常、業務実施コストというと、損益計算書に計上している経常費用が挙げられますが、この経常費用から自己収入等の収益を控除したものに、損益計算書には計上されないコスト(損益外減価償却相当額、引当外賞与増加見積額、機会費用等)を加味することにより、大学の運営に要した実質的な国民負担額を、より明確に示しています。

国民一人当たりの負担額 **121円**
(業務実施コストに対する負担額) **101円**

業務実施コスト(128億6,200万円)+受託研究等(22億5,400万円)+科学研究費補助金等(3億6,000万円)/人口1億2,751万人(※)

※人口は、総務省による平成21年10月1日現在推計

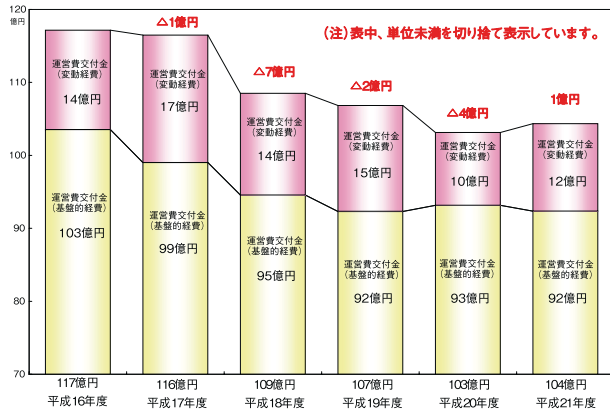
この業務実施コスト(約128億6,200万円)に、国や地方公共団体からの受託研究、受託事業等(約22億5,400万円)及び科学研究費補助金等(約3億6,000万円)を加えた結果、平成21事業年度における広義の業務実施コストは約154億7,600万円となっています。この金額を、国民総人口(1億2,751万人)で割り戻すと、国民一人当たり約121円となり、この国民一人当たりの負担額に見合うだけの十分な成果を本学が上げているか等、社会のみなさまに判断していただく指標として位置づけることができます。

(2) 国からの財政投入に支えられる大学

運営費交付金

運営費交付金は、国立大学法人の業務運営の財源として交付されるもので、本学では、平成21事業年度において、収入予算の総額約347億円の約30%にあたる約105億円(表中は、切り捨て処理のため、104億円で表示)を受け入れています。運営費交付金の金額は、国立大学法人の業務運営に必要な支出予算から、授業料や附属病院収入などの自己収入を控除した収支差額として算定されています。

(本学における運営費交付金の推移)



こうして算定された運営費交付金には、毎事業年度、交付額を一定割合削減する効率化係数が課せられる等、国立大学法人の経営環境は年々厳しさを増しており、国立大学法人の使命である教育、研究、診療を安定的に進めていくためには、授業料や附属病院収入等の自己収入の確保、経常経費の更なる節減等に努める必要があります。

施設費

施設費(施設整備費補助金、国立大学財務・経営センター施設費交付金)は、国の策定する施設整備計画等に基づき交付される国立大学法人の施設整備に係る基本的財源です。平成21事業年度においては、収入予算の総額(約347億円)の約5%にあたる約18億円を受け入れ、講義棟・校舎の耐震対策事業や附属病院の施設整備事業等を行いました。

(施設費による施設整備)



幸町北8号館



附属教育実践総合センター

(3) 国や地方公共団体からの受託研究等及び補助金

運営費交付金や施設費のほか、国や地方公共団体の競争的資金制度などを通じて受託研究等(受託研究、共同研究、受託事業に要する経費)や補助金を受け入れています。

これらの資金は、本学の教育研究等を活性化させるための重要な資金であり、競争的資金に関する説明会や相談会の開催等により、競争的資金に関する情報を学内に広く周知して、教員が各種競争的資金に申請できるための体制づくりに努めています。

平成21事業年度は、約1億5,100万円の受託研究等(※)、約21億300万円の補助金を、国や地方公共団体から受け入れています。

※「受託研究等」とは、学外からの委託を受けて実施する研究、調査、試験等に要する経費です。

国等からの受託研究等及び補助金

(単位: 百万円)

区分	H20	H21	増減額
受託研究等	155	151	▲4
文部科学省	124	52	▲72
経済産業省	0	43	43
総務省	3	3	0
地方公共団体	12	25	13
その他	16	28	12
補助金(科学研究費補助金等を除く)	174	2,103	1,929
文部科学省	146	2,071	1,925
経済産業省	16	1	▲15
厚生労働省	8	27	19
地方公共団体	4	4	0
合計	329	2,254	1,925

(4) 科学研究費補助金等

国や地方公共団体から受け入れる資金には、受託研究等や補助金のほか、独創的・先駆的な研究に対して交付される科学研究費補助金等があります。

科学研究費補助金等は、研究者個人や研究グループに対して交付される資金であるため、国立大学法人においては収益ではなく、預り金として扱っています。

平成21事業年度は約3億6,000万円の科学研究費補助金等を受け入れ、本学の特色ある研究の発展のための経費として活用しました。また、この資金による研究を進めるうえで必要となる管理等経費として研究機関に交付される間接経費については、本学の収益として計上しています。平成21事業年度は、約9,100万円の間接経費を受け入れ、本学の研究開発環境の改善のための経費として活用しました。

(5) 出資・承継

平成16年4月の国立大学法人化に際し、国から土地や建物などの現物出資を受け、このうち、財政融資資金などからの借入に対応する金額を除いた約249億円を資本金として計上しています。

(6) 積立金と目的積立金

「利益の処分又は損失の処理に関する書類(案)」は、国立大学法人等の当期末処分利益の処分又は当期末処理損失の処理に係る内容を明らかにするために作成するものです。

当期末処分利益は、損益計算書における学生納付金収益などの収益と教育経費・研究経費などの費用の差額である当期総利益から前期の繰越欠損金を差し引いたもので、本学では平成16事業年度以降、損失の計上はなく、繰越欠損金は生じていないため、各事業年度において当期総利益と当期末処分利益は同額となっています。

この当期末処分利益は、翌事業年度において、文部科学大臣の承認等の所定の手続きを経て、「目的積立金」(※1)あるいは「積立金」(※2)に振り替えています。

しかし、第1期中期目標期間の最後の事業年度にあたる平成21事業年度は、国立大学法人会計基準第89(※3)の適用により、当該未処分利益(約12億800万円)をすべて「積立金」へ振り替えており、このうち運営費交付金の未使用額等については国庫納付金として国へ返還しています。

(※1) 目的積立金

各事業年度における当期末処分利益のうち、自己収入の増収や経費削減などの効率的な業務運営により生じた、現金の裏付けがあり、かつ翌年度以降事業の用に供することが可能な利益相当額については、文部科学大臣の承認を得ることにより、「目的積立金」として翌事業年度以降に繰越使用することが可能となります。本学では、この「目的積立金」を教育研究等の質の向上や組織運営の改善に充てることとしています。

(※2) 積立金

各事業年度における当期末処分利益のうち、国立大学法人会計基準に基づき会計処理した結果、現金の裏付けのない形式的・観念的な利益相当額については、「積立金」として整理しています。

(※3) 国立大学法人会計基準

第89 中期目標の期間の最後の事業年度の利益処分

国立大学法人等の中期目標の期間の最後の事業年度においては、当期末処分利益は、積立金として整理しなければならない。

科学研究費補助金等

(単位:百万円)

区分	H20	H21	増減額
科学研究費補助金	250	272	22
産業技術研究助成事業費助成金	50	43	▲7
厚生労働科学研究費補助金	24	30	6
その他	11	15	4
小計	335	360	25
間接経費	82	91	9
合計	417	451	34

※「科学研究費補助金等」とは、独創的・先駆的な研究を進める研究者個人や研究グループに交付される補助金です。

純資産の構成内訳

(単位:百万円、%)

区分	金額	構成比
資本金	24,927	71.3%
資本剰余金	4,493	12.9%
利益剰余金	5,540	15.8%
合計	34,960	100.0%

貸借対照表

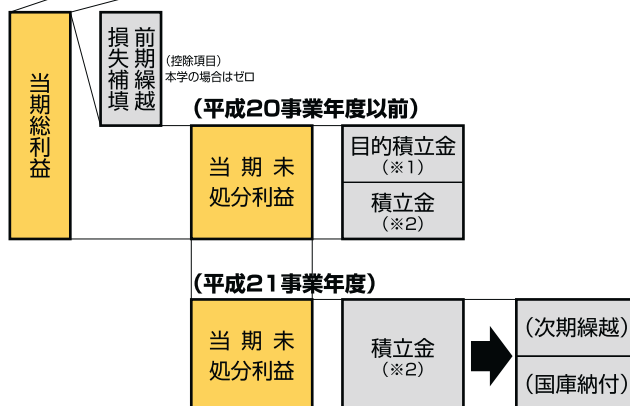
(単位:百万円)

資産 57,788	負債 22,828
	純資産 34,960
	利益剰余金(目的積立金) 11 (積立金) 4,321 (当期末処分利益) 1,208

損益計算書

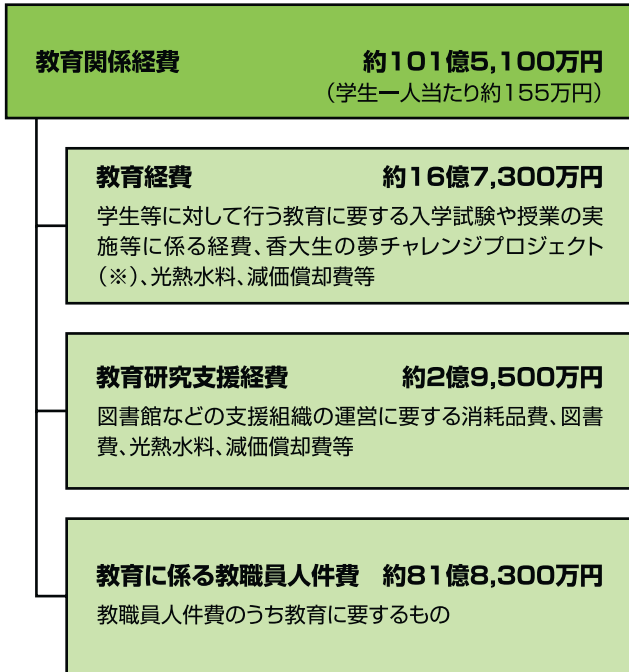
(単位:百万円)

費用 28,768	収益 29,976 (目的積立金取崩額 496を含む)
当期総利益 1,208	



在学生・受験生のみなさまへ

(1) 教育関係経費



本学における教育関係経費の構成は、上図のとおりとなっています。これらの教育関係経費約101億5,100万円(学生一人当たり約155万円)は、在学生・受験生のみなさまに納付いただいた学生納付金収益約35億9,100万円(学生一人当たり約55万円)のほか、運営費交付金収益等約65億6,000万円(学生一人当たり約100万円)を財源としています。

※香大生の夢チャレンジプロジェクト

本学は、学生の自主性、積極性、創造性を高めるため、学生主体の独創的なプロジェクト(ポランティア活動、地域との交流イベント、講習会の開催等)への経費支援を行っています。

(2) 学生納付金

授業料、入学科及び検定料の単価は、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」に定める標準額を踏まえつつ、各国立大学法人が一定の範囲内で、それぞれ定めることとなっており、本学では標準額と同額となっています。

平成21事業年度の入学者数及び在学生数(平成21年5月1日現在)は、

【入学者数】			
学部	1,302人	大学院	329人
【在学生数】			
学部	5,713人	大学院	817人

となっています。

平成21事業年度に在学生・受験生のみなさまに納付いただいた学生納付金収入は総額約38億1,200万円となっており、平成20事業年度に比べて約3,200万円の減となっています。

これは、本学の収入予算全体の約11.0%(自己収入全体の約23.6%)に相当する金額で、本学の教育の充実のための財源として活用させていただいています。

学生一人当たりの教育関係経費 155万円
(うち、学生納付金収益:55万円、運営費交付金収益等:100万円)

=教育関係経費(101億5,100万円)÷学生数(6,530人)

※学生数:学部、修士課程、博士課程、専門職学位課程の学生数

教育関係経費 (単位:百万円)

区分	教育経費	教育研究支援経費	合計
物件費	1,673	295	1,968
消耗品費	604	26	630
賃借料	38	55	93
奨学費	225	0	225
光熱水料	107	19	126
図書費	20	37	57
保守費	93	32	125
減価償却費	77	79	156
修繕費	125	4	129
印刷製本費	54	3	57
その他	330	40	370
人件費(※)	8,183	0	8,183
合計(費用)	9,856	295	10,151
学生納付金収益	—	—	3,591
運営費交付金収益等	—	—	6,560
合計(収益)	—	—	10,151

※人件費:人件費合計額の約52%として算出しています。

教育関係経費(費用)(※)

(単位:百万円)

区分	H20	H21	増減額
物件費	1,676	1,968	292
人件費	8,160	8,183	23
合計	9,836	10,151	315

※平成21事業年度における教育関係経費は、主に補助金や目的積立金を財源とした業務等の実施が大幅に増加したことにより、平成20事業年度に比べて、約3億1,500万円増加しています。

収入総額に対する学生納付金比率 11.0%

=学生納付金(38億1,200万円)÷収入総額(346億5,300万円)

自己収入に対する学生納付金比率 23.6%

=学生納付金(38億1,200万円)÷自己収入(161億4,500万円)

学生納付金単価(学部等)

(単位:円)

区分	授業料	入学料	検定料
学部(昼間)	535,800	282,000	17,000
// (夜間主)	267,900	141,000	10,000
大学院(連合法務研究科を除く)	535,800	282,000	30,000
// (連合法務研究科)	804,000	282,000	30,000

学生納付金収入(総額)

(単位:百万円)

区分	H20	H21	増減額
授業料	3,248	3,221	▲27
入学料	480	482	2
検定料	116	109	▲7
合計	3,844	3,812	▲32

(3) 入学科・授業料免除

本学では、経済的理由により入学科や授業料の納付が困難で、かつ、学業優秀と認められる学生に対して入学科や授業料を免除する制度を設けています。

また、平成18事業年度からは、この免除制度に加えて、学業成績や人物が優秀であると認められる学生(ただし、1年次の学生を除きます。)の後期分授業料を全額免除するという特待生制度を設けています。

さらに、平成21事業年度授業料免除においては、学資負担者の失職等により授業料の納付が困難な学生や企業等から内定取消し等を受けた学生に対する特別免除枠を設けました。

平成21事業年度は、約400万円の入学科、約2億600万円の授業料を免除しました。

(4) 図書

本学の蔵書は、和書・洋書を含め約92万6,000冊、約47億9,100万円相当となっています。

平成21事業年度は、約7,600冊、約3,000万円の増冊となっています。このほか、電子ジャーナル、電子ブック、各種データベース等の電子情報も提供しています。

さらに、香川大学の学術研究成果をインターネットを通じて広く世界へ発信するため、香川大学学術情報リポジトリ『OLIVE(オリブ)』を公開しています。また、図書館では、一般利用者による図書館利用や図書貸出にも対応しており、夏季休業期間中には高校生等のために図書館を学習空間として開放しています。

(5) TA・RA

本学では、本学に在籍する大学院学生を対象に、ティーチング・アシスタント(TA)制度やリサーチ・アシスタント(RA)制度を設けています。

ティーチング・アシスタント(TA)は、大学院学生に、指導者としてのトレーニングの機会を提供することを目的として、学部学生などに対する助言や実験、実習、演習などの教育補助業務を行っていただくものです。

リサーチ・アシスタント(RA)は、大学院博士後期課程に在籍する学生の若手研究者としての研究遂行能力の育成を図ることを目的として、研究プロジェクト等に研究補助者として参画していただくものです。

平成21事業年度は、これらの業務に対する手当として総額約3,700万円を支出しました。

(6) 科目等履修生等

本学では、正課教育学生以外にも、様々な学生を受け入れる体制を整備しています。

科目等履修生とは、本学の学生以外の者で本学の授業科目を履修することを許可された者です。また、特別聴講生とは、他大学、短期大学又は高等専門学校の学生で、当該大学等との協議に基づき、本学の授業科目を履修することを許可された者です。さらに、研究生とは、本学において特定の専門事項について研究することを許可された者です。

このほか、社会人等の本学の学生以外の者を対象として本学の蓄積された研究成果をもとに、地域社会が求める多様な教育内容を提供する「履修証明プログラム」があります。

授業料収益に対する授業料免除割合 **6.9%**

=授業料免除額(2億600万円) / 授業料収益(29億9,600万円)

入学科・授業料免除(年度別)

(単位:人、百万円)

区分	H20	H21	増減
入学科免除	(29) 4	(26) 4	(▲3) 0
授業料免除	(1,366) 211	(1,347) 206	(▲19) ▲5

※表中の上段()書き部分は免除対象者数を、下段部分は免除額を示しています。

学生一人当たりの図書(冊) **142冊**

学生一人当たりの図書(円) **73万円**

=図書(92万6,000冊)(47億9,100万円) / 学生数(6,530人)

図書

(単位:冊、百万円)

区分	増加(H21)	期末残高(H21)
数量	7,646	925,695
金額	30	4,791

TA・RA

(単位:人、百万円)

区分	人数	金額
TA	333	21
RA	54	16
合計	387	37

※TA:ティーチング・アシスタント

香川大学大学院の優秀な学生に対し、教育的配慮の下に教育補助業務を行わせ、これに対する手当支給により、大学院学生の処遇の改善に資するとともに、大学教育の充実及び指導者としてのトレーニングの機会を提供を目的としています。

※RA:リサーチ・アシスタント

本学における学術研究の一層の推進に資する研究支援体制の充実及び強化並びに若手研究者の養成及び確保を促進するため、研究プロジェクト等に優れた大学院医学系研究科の学生、大学院工学研究科博士後期課程の学生及び愛媛大学大学院連合農学研究科の学生(本学に配属された学生に限る。)を研究補助者として参画させ、研究活動の効果的推進、研究体制の充実及び若手研究者としての研究遂行能力の育成を図ることを目的としています。

学生納付金単価(科目等履修生等)

(単位:円)

区分	授業料	入学科	検定料
科目等履修生 (連合法務研究科を除く)	1単位 14,800	28,200	9,800
科目等履修生 (連合法務研究科)	1単位 22,300	28,200	9,800
特別聴講学生 (連合法務研究科を除く)	1単位 14,800	—	—
特別聴講学生 (連合法務研究科)	1単位 22,300	—	—
研究生 (連合法務研究科を除く)	月額 29,700	84,600	9,800
研究生 (連合法務研究科)	月額 44,600	84,600	9,800

医学部附属病院をご利用のみなさまへ

(1) 医学部附属病院の財務内容

平成21事業年度における附属病院収入は約120億2,100万円となっています。これは、本学の収入予算総額(346億5,300万円)の約34.7%、本学の自己収入(161億4,500万円)の約74.5%に相当し、今後も附属病院収入の確保が本学の経営において重要な要素となっています。

平成21事業年度は、附属病院収入が約1.4%増加しています。これは、入院における重症患者の受入増加が主要要因です。患者数は、平成20事業年度に比べて、入院で約0.1%増加、外来で約2.2%減少しており、全体としては約1.2%減少しています。

また、本院では、受託研究等の外部資金獲得に努めています。特に、治験(※)については治験管理センターを中心に積極的に取り組んでおり、受託研究等収益は平成20事業年度に比べて、約1,700万円の増加となっています。

平成21事業年度の業務損益は約2億6,000万円が計上されていますが、これは資金の裏付けのない帳簿上の利益です。

附属病院の経営は、運営費交付金の削減等により厳しい状況となっていますが、今後とも効率的な業務運営による経費の更なる削減、病院収入及び外部資金等自己収入の増加により、財務内容の改善・充実に努め、長期的な健全経営を進めてまいります。

※製薬会社等で開発中の医薬品等を患者さまや健康な人に使用し、データを収集することにより有効性・安全性を確認する試験

収入総額に対する附属病院収入比率 **34.7%**

=附属病院収入(120億2,100万円) / 収入総額(346億5,300万円)

自己収入に対する附属病院収入比率 **74.5%**

=附属病院収入(120億2,100万円) / 自己収入(161億4,500万円)

附属病院収入 (単位:百万円、%)

区分	H19	H20	H21	増減率
附属病院収入	11,676	11,860	12,021	1.4%

患者数 (単位:人、%)

区分	H19	H20	H21	増減率
入院	186,659	185,578	185,729	0.1%
外来	227,791	225,832	220,939	▲2.2%
合計	414,450	411,410	406,668	▲1.2%

附属病院セグメント情報 (単位:百万円)

区分	H20	H21	増減額
教育経費	17	19	2
研究経費	118	138	20
診療経費	7,321	7,654	333
受託研究費	113	129	16
受託事業費	17	18	1
人件費	6,310	6,342	32
一般管理費	35	28	▲7
その他	201	178	▲23
合計(費用)	14,132	14,506	374
運営費交付金収益	2,302	2,243	▲59
附属病院収益	11,861	12,168	307
受託研究等収益	113	130	17
受託事業等収益	17	18	1
補助金等収益	16	83	67
寄附金収益	38	25	▲13
その他	163	101	▲62
合計(収益)	14,510	14,768	258
業務損益	378	262	▲116

(2) アメニティの改善等

医学部附属病院は、患者さまの人格と尊厳を重んじ、患者さま中心の良質・安全な医療を実践するため、患者さまのアメニティの改善に積極的に取り組んでいます。

平成21事業年度は、6月に外来患者さま専用駐車場の拡大、8月に患者さま専用駐輪場を新設しました。さらに、平成22年3月には、外来診療棟の側に憩いの場として食堂・売店棟「ペオニーコート」(※)を整備しました。

また、入院患者さまの入院生活が快適になることを願い、七夕コンサート、お月見で笑、クリスマス音楽会等を開催しました。

今後とも、患者さまのアメニティの向上に努めてまいります。

※ペオニー(薬草であるジャクヤク)とコート(中庭)に由来し、ジャクヤクの効用のように患者さまを元気にすることができるようにとの願いを込めて命名



食堂・売店棟「ペオニーコート」

(3) 先端医療の推進

医学部附属病院は、医学の教育・研究を推進し医療の発展に寄与するため、研究成果の円滑な診療への反映、先端医療の導入に努めています。

本院の移植医療は、腎臓移植と骨髄移植を実施しています。また、平成21年8月には四国では最初の隣臓移植施設に本院が認定されました。

本院で先進医療として認められているものは、「悪性脳腫瘍に対する抗がん剤治療における薬剤耐性遺伝子解析」、「超音波骨折治療法」、「膀胱水圧拡張術」、「インプラント義歯」の4件です。今後も、大学病院の使命の一つである先進医療の提供に努めてまいります。

また、極めて生命予後の悪い反復新生児へモクロマトーシス(※)に対し、我が国で初めてとなる高容量免疫グロブリン療法による胎児期の治療を実施し、平成21年6月に健常な子どもの出産に成功しました。

引き続き、先端医療の研究・開発に積極的に取り組んでまいります。

※胎児期に肝臓を中心としたいくつかの臓器に鉄が蓄積する病気。胎児期に進行し出生時には重篤な肝硬変の状態となっており、出生後の早期に肝不全をきたす極めて救命が困難な疾患。回復率が非常に高い。

(4) 地域社会への貢献

医学部附属病院は、香川県内唯一の大学病院であるとともに地域の中核病院として先端医療の提供及び医療人の育成に取り組んでいます。

本院は、長年にわたる産科医療の地域貢献が認められ、平成22年2月に平成21年度産科医療功労者の厚生労働大臣表彰を受けました。

また、救急ワークステーション事業を平成21年4月から試行運用しています。本事業は、高松市との連携により隊員の応急処置技術の向上を図るとともに、医師がドクターカーに同乗し現場で手当を行うことにより心肺蘇生などを必要とする救急患者の大幅な救命率の向上が期待されています。

さらに、平成21年度から糖尿病克服プロジェクトチーム「チーム香川」の活動がスタートし、医療ITを駆使した糖尿病関連疾患に対する地域連携対策事業を香川県・香川県医師会と連携して進めています。このほか、平成21年11月14日、15日の世界糖尿病デーには市民向けのイベントを開催し、パネル展示、健康相談等を行い、糖尿病に対する意識を高めるための啓蒙活動を行いました。

移植医療

(単位:件)

区分	H19	H20	H21
腎臓移植手術(生体移植)	7	9	12
骨髄移植手術	19	12	15

先進医療

(単位:件)

区分	H19	H20	H21
悪性脳腫瘍に対する抗がん剤治療における薬剤耐性遺伝子解析	12	8	18
超音波骨折治療法	1	0	0
膀胱水圧拡張術	—	4	6
インプラント義歯	—	0	0



救急ワークステーションシミュレーションの実施風景



糖尿病デーPRイベント風景

企業のみなさまへ

(1) 産学官連携活動の推進

産学官連携推進機構組織図(平成22年4月1日)

本学の産学官連携活動として主に以下の取組を推進しています。

○受託研究

受託研究とは、本学において企業等(委託者)からの委託を受けて、本学の施設を利用し、本学の教員が研究を行う制度です。受託研究は、委託者が負担する経費で行われ、その研究成果は委託者へ報告します。

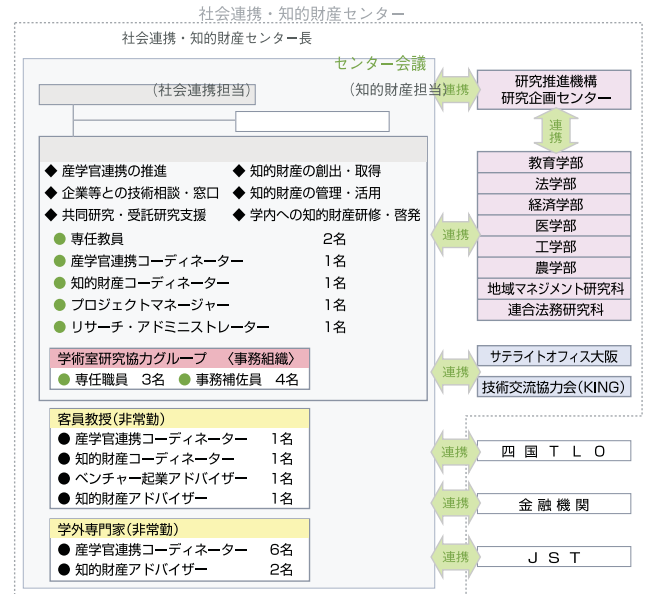
○共同研究

共同研究とは、本学の教員と企業等が、共通の研究課題について共同で研究する制度で、優れた研究成果が期待できます。共同研究では、本学の教員と企業等の研究者が共通研究課題について協力・分担しながらそれぞれ研究を行うほか、企業等の研究者を共同研究員として本学に受け入れて研究を行うこともできます。

○技術相談

研究や技術開発などの問題でお困りの時は、お気軽に香川大学の技術相談をご利用ください。社会連携・知的財産センター(※)が窓口となり、相談可能な教員との橋渡しをします。

※香川大学社会連携・知的財産センター(<http://www.kagawa-u.ac.jp/ccip/>)



(2) 外部資金の受入状況

本学では、産学官連携コーディネーターによる企業訪問・技術相談を通じて企業ニーズの把握に努めるとともに、本学研究者の研究シーズカタログを展示会やセミナーなどで企業のみなさまへ配布するなど、企業ニーズと大学シーズのマッチングを図っています。

また、「産学官連携推進会議」、「イノベーションジャパン」等への出展や本学研究者の研究課題や研究シーズの発表会の開催を通じて広く本学の研究シーズをPRするなど、企業のみなさまとの連携を推進しています。

平成21事業年度の外部資金の受入額は、右のとおりです。

受託研究は、受入件数が国及び地方公共団体、その他(民間企業等)とともに減少していますが、その他からの受入額が増加したことにより、受託研究全体の受入額は約7,000万円、約16.3%増加しています。

共同研究は、その他(民間企業等)からの受入額が減少したことにより、共同研究全体の受入額は約6,700万円、約46.2%減少しています。

受託事業については、国及び地方公共団体、その他(民間企業等)ともに受入額が減少したことにより、受託事業全体の受入額は約1,000万円、約3.9%減少しています。

寄附金は受入額及び受入件数ともに増加しており、約3億1,500万円、約53.0%増の約9億900万円を受け入れています。なお、寄附金には、平成20年12月に設立した香川大学支援基金を含んでいます。

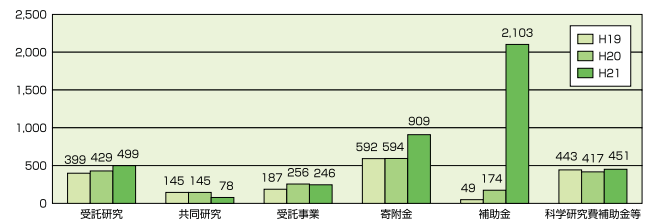
補助金についても受入額及び受入件数ともに増加しており、特に平成21事業年度の受入額については、設備整備費補助金等、文部科学省からの受入額が大幅に上昇したことにより約19億2,900万円、約1,108.6%増の約21億300万円を受け入れています。

平成21事業年度における外部資金全体の受入額については受入総額約42億8,600万円、約22億7,100万円、約112.7%の増加となっています。

外部資金受入額

(単位:百万円、%)

区分	H19	H20	H21	増減率
受託研究	399	429	499	16.3%
(国及び地方)	(252)	(5)	(5)	(0.0%)
(その他)	(147)	(424)	(494)	(16.5%)
共同研究	145	145	78	▲46.2%
(国及び地方)	(12)	(9)	(9)	(0.0%)
(その他)	(133)	(136)	(69)	(▲49.3%)
受託事業	187	256	246	▲3.9%
(国及び地方)	(164)	(141)	(137)	(▲2.8%)
(その他)	(23)	(115)	(109)	(▲5.2%)
寄附金	592	594	909	53.0%
補助金	49	174	2,103	1,108.6%
科学研究費補助金等	443	417	451	8.2%
合計	1,815	2,015	4,286	112.7%



外部資金受入件数(受託事業を除く)

(単位:件、%)

区分	H19	H20	H21	増減率
受託研究	251	258	243	▲5.8%
(国及び地方)	(59)	(4)	(3)	(▲25.0%)
(その他)	(192)	(254)	(240)	(▲5.5%)
共同研究	65	55	55	0.0%
(国及び地方)	(3)	(2)	(3)	(50.0%)
(その他)	(62)	(53)	(52)	(▲1.9%)
寄附金	856	990	1,140	15.2%
補助金	5	16	18	12.5%
科学研究費補助金等	212	236	262	11.0%
合計	1,389	1,555	1,718	10.5%

03

香川大学を支えてくださるみなさまへ

(3)特許・実用新案等

平成21事業年度は、四国TLO(技術移転機関)との連携強化によるマーケティングの強化により、技術移転を促進しました。

特許出願件数については、大型プロジェクト事業が終了した平成18事業年度を契機に、特許出願対象基準の見直し(量から質への方針転換など)を行っており、平成21事業年度の特許出願件数は、

- ・国内出願 21件(対前年度比:約46%減)
- ・外国出願 50件(対前年度比:約700%増)

の合計71件となっています。

また、特許権、商標権に係る技術移転に伴い、平成21事業年度は114万円(対前年度比:約57%減)の特許権収入を得ています。

特許出願・取得数

(単位:件、%)

区分	H19	H20	H21	増減率
出願数(※)	68	46	71	54.3%
取得数(※)	4	7	18	157.1%

※外国出願を含む。

特許権収入

(単位:件、万円、%)

区分	H19	H20	H21	増減率
件数(※)	26	12	15	25.0%
金額(※)	178	266	114	▲57.1%

※譲渡契約・秘密保持契約等を含む。

農学部が開発したブドウの新品種「香大農R-1」から醸造したオリジナルワイン「ソヴァジョーヌ・サウルーズ」(フランス語で「かくわしき野生の乙女」の意)。

飲み口は、軽くてまろやかで、一般的な赤ワインと比べて、生活習慣病予防に役立つとされるアントシアニンが約3倍、ポリフェノールが約2倍含まれています。



(4)資産等の状況

本学では、安全・安心な教育研究基盤施設の再生整備を実施方針としたキャンパスマスタープランに基づき、計画的な施設整備を行っています。

本学の資産は、土地約211億円(928,128.16㎡)、建物約150億円(283,911.53㎡)など、総額で約433億円(平成21事業年度期末簿価)となっています。

このうち、法人化後に取得した主な資産としては、

【平成19事業年度】

・財団法人21世紀職業財団からの助成金及び目的積立金を財源として取得した院内保育所「いちご保育園」(約229㎡)約6,000万円

【平成20事業年度】

・目的積立金を財源として取得した駐車場用地(1,465.75㎡)約1,700万円

【平成21事業年度】

・財団法人かがわ産業支援財団からの寄附金及び目的積立金を財源として購入した工学部用地(8,333.33㎡)3億2,000万円

・負担付贈与方式(※)により取得した学生寄宿舍(約1,438㎡)約3億8,000万円

・目的積立金を財源として取得した食堂・売店棟(約1,121㎡)約2億8,000万円

などがあります。

※負担付贈与方式とは、事業者が建物を整備後、大学へ寄附する代わりに、事業者が長期間、建物を使用貸借し管理運営を行うとともに、学生に転貸し、収入を得ることをあらかじめ大学が承諾した方式です。



学生寄宿舍(女子寮)

03

香川大学を支えてくださるみなさまへ

地域のみなさまへ

(1)生涯学習の場や機会の提供

教育と研究の成果を地域社会に還元するため、様々な学習機会を提供しています。「公開講座」では総合大学ならではの文学・歴史・経済学・法学・教育学・スポーツ・医学・工学・農学等の多岐にわたる専門講座を幅広く開設しております。夏休みには小中学生向けに運動や科学実験、算数、将棋などの講座も開設しております。平成21事業年度には35件の講座を開講し、505人の方が受講されました。

その他、香川県教育委員会との協定により大学の授業科目の一部を地域の方々に開放する「公開授業」や、野村證券との共催によるセミナー「やさしいマネー講座」、日本損害保険協会との共同企画によるコミュニティ等、各種団体やグループを対象とした「危機管理講座」、現代的な課題をテーマとする「公開シンポジウム」なども開設しております。

生涯学習教育研究センターのホームページ(<http://www.kagawa-u.ac.jp/lifelong/index.html>)では、これら催しのご案内をしています。



公開講座風景

(2)公開施設

博物館では、香川大学の教育・研究活動において蓄積された標本資料等による常設展示のほか、学内外のさまざまな個人、団体との協力によって、夏秋の企画展示やミュージアムレクチャーを開催しています。

こうした取組を通じて、本学の学術成果のみならず、博物館の展示資料や活動を広く社会・地域にわかりやすく公開しています。

また、図書館では、図書館が所蔵している貴重資料「神原文庫(※)」やEU資料の企画展などを一般公開行事として開催しています。

※旧香川大学初代学長故神原甚造氏収集の旧蔵図書・資料約12,000点、16,560冊(和漢書15,890冊、洋書670冊)、その他から成る文庫です。

博物館の入場者数

(単位:人)

区分	H21
入場者数	2,249

(3)環境報告書と環境への取組

本学では、環境配慮に関する4つの基本方針(環境教育を重視する大学をめざす・環境に関する研究活動を推進する大学をめざす・地域と共に歩む大学をめざす・人にも環境にもやさしい大学をめざす)を策定し、これに基づくさまざまな取組を進めています。

平成18事業年度より作成し、公表している「環境報告書」では、本学の環境配慮活動を紹介しており、最新の「環境報告書2010」では、「干潟観察会・干潟ウォッチング」などの環境イベントや、「産業副産物を利用した藻場造成構造物の開発」などの環境研究活動等の取組を紹介しています。

本学では、平成20事業年度に「香川大学省エネルギーに対策に関する規程」及び「エネルギー管理に関する基本計画」を制定し、エネルギー使用の合理化及び温室効果ガス排出削減の推進を図るとともに、削減目標及び目標達成のために取り組むべき事項を定めるなど、さらなる環境負荷の低減に努めています。



香川大学環境報告書2010

卒業生のみなさまへ

(1)香川大学同窓会連合会

香川大学同窓会連合会は、各同窓会相互の交流と親睦を深めるとともに、香川大学の教育・研究等を支援することを目的に、平成19年7月に設立されました。

平成21事業年度においては、香川大学同窓会連合会のホームページ上に卒業・修了生から大学に住所等の連絡や意見が書き込みできる「卒業・修了生との通信フォーム」(<https://www.kagawa-u.ac.jp/dosokai2/correspondence/form.php>)を設けて、卒業・修了生からの住所・勤務先等の情報を収集するとともに、過去10年間の卒業・修了生、約1万人に対して住所・勤務先等を照会して情報を収集し、ネットワークを構築しました。

また、卒業・修了生に「かがユニ NEWS LETTER」を送付して香川大学の最新情報を提供したほか、卒業・修了生から提供がありました勤務先の情報を就職活動に有効活用するなど、双方向の連携を行いました。

卒業・修了生との通信フォーム(抜粋)



(2)香川大学支援基金

本学が、地域の知の拠点としての総合大学・地域に根ざした学生中心の総合大学として、地域社会と共生し、光り輝く豊かな未来を拓いていくための基盤を、より一層強化することを目的として、平成20年12月に「香川大学支援基金」を設立しました。

本基金のホームページ(<http://www.kagawa-u.ac.jp/kikin/>)では、支援基金の設立から事業概要などについてお知らせしています。

また、みなさまへの募金のご案内として、「寄附申込受付フォーム」(<https://www.kagawa-u.ac.jp/kikin/howto.html>)を設けて、香川大学の教職員をはじめ、卒業・修了生、在学生の保護者、教職員OB、企業・団体、一般の方々などから、広くご理解とご支援を賜り、いつでも寄附の受付ができる体制を整えています。

寄附申込受付フォーム(抜粋)

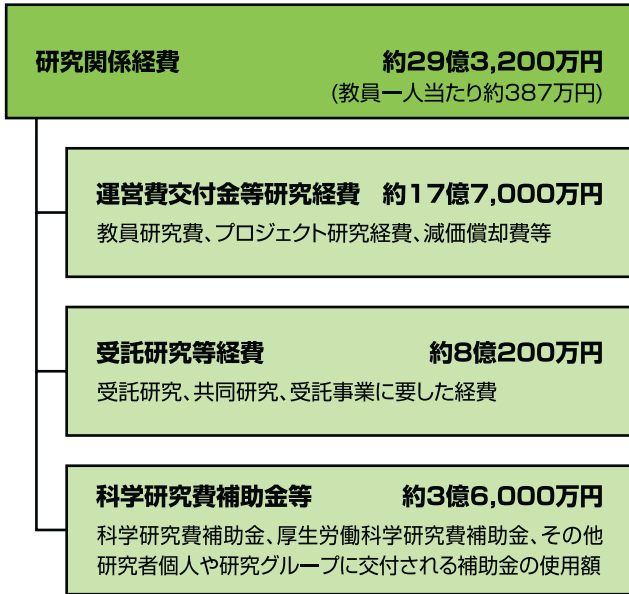


香川大学支援基金により取り組む事業

■大学の集積した「知」を生かした社会貢献の推進	■21世紀の国際社会で活躍できる質の高い人材の育成	■地域の特色ある研究と国際的競争力のある研究を推進 ■国際色豊かな環境を創成
<p>地域の拠点大学として、大学の「知」を生かした地域の文化、医療、生涯学習の振興や産業活性化のための産学連携、地域の子どもたちの育成やまちづくり、まちおこしを推進するため、質の高い文化・医療・生涯学習等を提供するほか、地域産業界の要請に応じた技術交流会や共同研究、子どもたちを対象としたイベント、地域再開発プロジェクトなどを支援します。</p>	<p>地域に根ざした学生中心の大学として、優秀な学生を確保して21世紀の国際社会で活躍できる質の高い人材を輩出するため、学生が主体的に提案し果敢に挑戦する環境づくりを推進します。本学独自の奨学制度や表彰制度を創設するほか、学生がチャレンジするプロジェクトやイベント、ボランティア、まちづくり活動への参加などを支援します。</p>	<p>研究の高度化・重点化を図るため、地域の特色や要望を踏まえた研究(瀬戸内・近隣地域の文化、社会、自然、医療福祉等)を推進し、その成果を地域の活性化に還元します。</p> <p>また、国際化を推進するため、アジア圏を中心とした国際研究拠点づくりや国際共同研究等を推進し、優秀な外国人留学生等の受け入れ拡大のための支援や交流協定校への学生派遣、外国人留学生の人材活用による地域の国際交流などを支援します。</p>

教職員のみなさまへ

(1) 研究関係経費



本学の研究関係経費は上図のとおりで、これらの総額約29億3,200万円を教員一人当たりで換算すると約387万円となります。

運営費交付金等研究経費…約17億7,000万円

運営費交付金等研究関係経費は、財務諸表の損益計算書に計上される研究経費約14億7,500万円及び教育研究支援経費約2億9,500万円から構成され、合計で約17億7,000万円となります。

これらの経費は、運営費交付金・寄附金・補助金・目的積立金・自己収入を財源としており、教員研究費などの支出額のほか、現金支出を伴わない減価償却費等が含まれています。

受託研究等経費…約8億200万円

受託研究・共同研究に要する経費が約5億5,800万円、受託事業に要する経費が約2億4,400万円で、合計は約8億200万円となります。なお、これらの経費には、消耗品費のほか、光熱水料、人件費、減価償却費等が含まれています。

平成21事業年度は、平成20事業年度と比べて約1,400万円(約1.7%)の減、総額約8億200万円となっており、教員一人当たりで換算すると約106万円となります。

科学研究費補助金等…約3億6,000万円

平成21事業年度における科学研究費補助金等(直接経費)の受入額は、約3億6,000万円です。この受入額を、教員一人当たりで換算すると約47万円となります。

本学では、毎年、科学研究費補助金等に関する説明会を開催するとともに、科学研究費補助金等の獲得につながる取組を行っています。

教員一人当たりの研究関係経費 387万円

=研究関係経費(29億3,200万円)÷教員数(758人)

※教員数:常勤教員数

研究関係経費 (単位:百万円、%)

区分	H19	H20	H21	増減率
運営費交付金等研究経費	1,813	1,701	1,770	4.1%
受託研究等経費	724	816	802	▲1.7%
科学研究費補助金等	373	335	360	7.5%
合計	2,910	2,852	2,932	2.8%

運営費交付金等研究経費 (単位:百万円)

区分	研究経費	教育研究支援経費	合計
消耗品費	513	26	539
賃借料	10	55	65
光熱水料	99	19	118
図書費	53	37	90
保守費	70	32	102
減価償却費	265	79	344
修繕費	45	4	49
印刷製本費	10	3	13
その他	410	40	450
合計	1,475	295	1,770

受託研究等経費 (単位:百万円、%)

区分	H19	H20	H21	増減率
受託研究・共同研究	538	561	558	▲0.5%
受託事業	186	255	244	▲4.3%
合計	724	816	802	▲1.7%

受託研究等経費 (単位:百万円)

区分	受託研究共同研究	受託事業	合計
消耗品費	174	40	214
賃借料	2	2	4
光熱水料	68	23	91
図書費	2	2	4
保守費	7	1	8
減価償却費	55	15	70
修繕費	2	2	4
印刷製本費	1	4	5
その他	247	155	402
合計	558	244	802

科学研究費補助金等 (単位:百万円)

区分	H19	H20	H21	増減額
科学研究費補助金	(59)	(65)	(77)	(12)
	306	249	267	18
厚生労働科学研究費補助金	(0)	(0)	(0)	(0)
	30	24	30	6
その他	(10)	(17)	(14)	(▲3)
	37	62	63	1
合計	(69)	(82)	(91)	(9)
	373	335	360	25

※()書きは間接経費であり、外数で示しています。

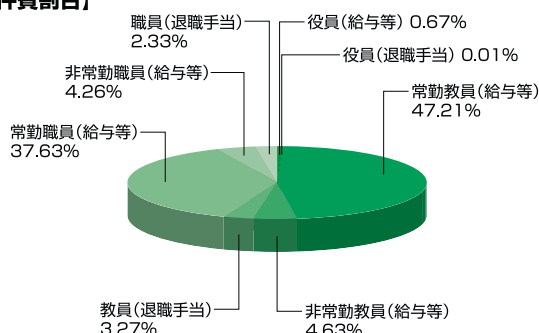
(2) 人件費

本学の業務費のうち人件費は約158億200万円で、平成20事業年度と比べて約4,800万円、約0.3%増加しています。

常勤教職員分が約1億1,400万円減少、非常勤教職員分が約1億7,500万円増加、退職手当については約1,300万円減少しています。

また、業務費のうち人件費が占める割合は約57.1%で、平成20事業年度と比べて約1.3%減少しましたが、これは目的積立金の活用等により、業務費が約7億800万円増加したことが主な理由です。

【人件費割合】



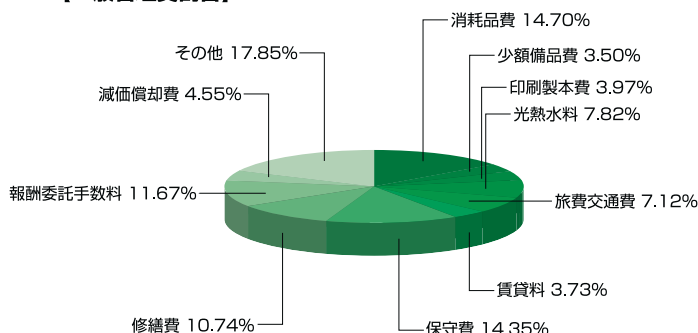
※平成18年度以降の5年間で5%以上の人件費の削減を行う「行政改革の重要方針(平成17年12月24日閣議決定)」及び、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006について(平成18年7月7日閣議決定)」に基づく総人件費改革の削減対象となる人件費の支給額です。

(3) 一般管理費

平成21事業年度における一般管理費は約8億5,700万円で、平成20事業年度と比べて約6,400万円、約8.1%増加しています。

また、補助金等の増加及び目的積立金の活用により、業務費が約7億800万円、約2.6%増加して約276億9,800万円となったため、業務費に対する一般管理費の割合についても、平成20事業年度と比べて、0.2%増の約3.1%となっています。

【一般管理費割合】



業務費に対する人件費比率 **57.1%**

=人件費(158億200万円) / 業務費(276億9,800万円)

経常費用に対する人件費比率 **55.0%**

=人件費(158億200万円) / 経常費用(287億5,000万円)

役員及び教職員人件費

(単位:百万円、%)

区分		H19	H20	H21	増減額
役員	報酬等 常勤	102	104	106	2
	非常勤	2	2	2	0
	退職手当	0	0	150	150
小計		104	106	258	152
教員	給与等 常勤	7,290	7,438	7,332	▲106
	非常勤	780	729	788	59
	退職手当	450	515	306	▲209
小計		8,520	8,682	8,426	▲256
職員	給与等 常勤	5,862	5,928	5,918	▲10
	非常勤	616	671	787	116
	退職手当	422	367	413	46
小計		6,900	6,966	7,118	152
報酬及び給与等	常勤	(11,386)	(11,223)	(11,002)	(▲221)
	非常勤	13,254	13,470	13,356	▲114
	退職手当	1,398	1,402	1,577	175
退職手当		872	882	869	▲13
合計		15,524	15,754	15,802	48
増減率			1.5%	0.3%	

03

香川大学を支えてくださるみなさまへ

業務費に対する一般管理費比率 **3.1%**

=一般管理費(8億5,700万円) / 業務費(276億9,800万円)

経常費用に対する一般管理費比率 **3.0%**

=一般管理費(8億5,700万円) / 経常費用(287億5,000万円)

一般管理費

(単位:百万円、%)

区分	H19	H20	H21	増減率
一般管理費	775	793	857	8.1%

一般管理費

(単位:百万円)

区分	H19	H20	H21	増減額
消耗品費	72	75	126	51
少額備品費	9	20	30	10
印刷製本費	28	31	34	3
図書費	5	5	6	1
光熱水料	87	81	67	▲14
旅費交通費	50	49	61	12
通信運搬費	20	20	22	2
賃賃料	33	34	32	▲2
福利厚生費	13	10	10	0
保守費	130	120	123	3
修繕費	75	105	92	▲13
租税公課	17	17	17	0
損害保険料	11	11	12	1
広告宣伝費	18	12	19	7
報酬委託手数料	67	100	100	0
減価償却費	61	47	39	▲8
その他	79	56	67	11
合計	775	793	857	64

香川大学ニュース

(1) 香川大学創立60周年記念事業

香川大学は平成21事業年度に創立60周年を迎えました。これを記念し、記念講演会とコンサートを開催しました。

平成21年11月12日には幸町キャンパスにおいて学生及び教職員を対象に、元国連事務次長の明石康氏による「大学の国際化」と題した講演会を行い、当日は遠隔講義システムを利用して医学部、工学部、農学部にも生中継され、約270名の学生及び教職員が参加しました。

また、平成22年3月6日にはサンポートホール高松において、ジャーナリストの畠信彦氏による講演会と本学教員によるコンサートを開催し、地域の方々や卒業生など、約1,000名の方々に参加していただきました。



明石康氏

(2) 「讃岐学入門講座」の開講

本学では、香川の魅力を学生に向けて発信する「讃岐学入門講座」を本事業年度上期に新たに開講しました。

開講の趣旨は、香川県出身者のみならず、全国各地から集う多くの学生に、学びの場である香川(讃岐)の魅力を知らせ、この地を第二の故郷として愛着をもってもらいたいということです。讃岐に縁のある12のテーマを厳選し、それを語るに相応しい講師を地域からお招きしたところ、約170名の学生が受講し讃岐の魅力に触れることができました。また、「さぬきうどん・味の秘密」をはじめ、3つのテーマについては一般公開したところ、毎回、定員を上回る申込をいただきました。



さぬき種業㈱社長 香川政明氏

(3) 法学部教育における実務界と連携した特色ある取り組み

平成21事業年度に引き続き、『手弁当』の講師の方々の協力により、「損害保険の実務と法」及び「消費者生活と法」を実施しました。

「損害保険の実務と法」は、損害保険と金融の世界の法的側面を理論的および実務的な側面から学ぶもので、肥塚肇雄教授をコーディネータとして、日本損害保険協会の全面的な協力(毎回の講師派遣、資料・プレゼン作成など)を得て実施しています。大学と実務界とが連携して、毎年、継続実施していることは全国的にも珍しい取り組みです。

また、「消費者生活と法」は、弁護士会・公取委・財務局・県消費生活センター・県警・金融広報委員会の全面的な協力を得て消費者の法と実務を学ぶもので、中・四国地区において、これだけ広範な機関団体の協力により実施された例は少なく、特色ある取り組みです。



「損害保険の実務と法」の授業風景

(4) 「地域中小企業の中核人材能力向上プログラム」の実施

平成19事業年度から平成21事業年度の3ヶ年において、「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」事業に本学大学院地域マネジメント研究科の「地域中小企業の中核人材能力向上プログラム」が採択されました。

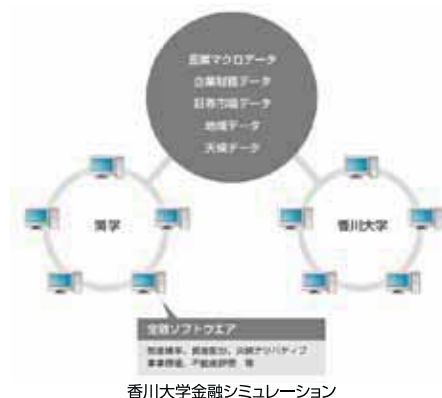
本事業は、本学と四国地域の商工会議所が連携し、地域中小企業や地元商店等の中核的な役割を担う人々を主な対象として、中小企業マネジメントに求められる基幹領域について能力向上をはかる教育プログラムです。遠隔講義システムを利用して本学以外の場所での講義を可能にし、四国4県から延べ246名の受講生が参加しました。



(5) 地域マネジメントを担う金融人材の育成

専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラムとして、平成20事業年度に、本学大学院地域マネジメント研究科「地域マネジメントを担う金融人材の育成」が採択されました。連携機関として、大阪府中小企業信用保証協会、財団法人ひょうご産業活性化センター、香川県庁、香川県商工会議所連合会等、及び地域金融機関(銀行、信金、損保、証券等)が参加する、関西学院大学との共同プロジェクトです。

平成21事業年度は、ビデオ並びにケース教材の作成及び香川大学、関西学院大学の双方において、地域金融にとって不可欠な情報を自由に検索しながら、商品設計や効果の検証を行える金融シミュレーションルームの設置を行いました。



(6) 科学と芸術の集い「ロボットアーティスト大集合!」を開催

独立行政法人科学技術振興機構(JST)が実施している「科学と芸術の集い」事業の委託を受け、「科学と芸術の集いーロボットアーティスト大集合ー」を、平成22年2月21日にサンポートホール高松大ホールにて開催しました。

このイベントは、ロボット技術への関心と理解を深めていただくため、様々なロボットによるパフォーマンスとアニメや劇といった要素を複合させることによりエンターテインメント性を持たせ、最先端科学技術を楽しく学べるプログラムとなっており、会場には、小学生とその保護者を中心に1,100名を超える来場者を迎え、特に、会場外に設けた「ロボット触れあいコーナー」でのロボット操縦体験などでは熱心にロボットに触れる子どもたちの姿がありました。

このようなイベントは、科学技術の現状を伝える良い機会であり、ここから、子どもたちが科学技術に興味を持ち、将来の技術者、研究者が育ってくれることを期待しています。



ロボット触れあいコーナー



ロボットアーティストの演劇

(7) インターナショナルオフィスの設置

香川大学の国際化基本方針「地域に根ざした国際化」、「国際的通用性を備えた人材育成」、「国際化のための環境整備」を推進するため、「香川大学インターナショナルオフィス」を設置しました。

本オフィスには「国際研究支援センター」と「留学生センター」

を置き、本学の国際交流の窓口機関として情報収集及び発信を一元化するとともに、国際戦略の構築並びに教育研究等の国際的な連携、学内の各組織の有機的な連携、地域の国際交流・協力活動の連携を推進します。

(8) コミュニケーション・スペースの整備

平成21事業年度、幸町南キャンパスで整備していたコミュニケーション・スペースが完成しました。整備箇所は、講堂北側、2号館前、法学部棟南側の3か所です。



講堂北側の緑地広場
(整備前:緑地)



2号館前のデッキ広場
(整備前:駐車場)



法学部棟南側の緑地・散歩道
(整備前:緑地)

03

香川大学を支えてくださるみなさまへ

04

財務諸表等の要約(第1期中期目標期間)

平成21事業年度は第1期中期目標期間の最後の事業年度にあたるため、ここからは平成16事業年度から平成21事業年度

における業務の実績等について記載しています。

● 業務の実績(平成16事業年度～平成20事業年度)

(1) 学長のリーダーシップによる予算編成

役員会で予算編成方針案及び予算案を策定し、経営協議会に諮り予算を決定しました。それにより、学外有識者の意見を参考とした戦略的な予算編成が行えるようになりました。

平成18事業年度予算編成において、既定経費の圧縮により学長裁量

経費に新しく教育改革等推進経費、学生支援プロジェクト経費、地域貢献推進経費、さらに平成19事業年度から特別奨励研究経費などを設けるとともに、教育研究環境整備費、大学運営特別経費、インセンティブ経費などその時勢に合った経費を新設して戦略的経営を行いました。

(2) 学長戦略調整費の創設及び実施

学長のトップマネジメントにより中期目標・中期計画の着実な実現が推進できるよう、これまでの予算配分を見直し、新たに学長戦略調整費を設けました。柔軟な事業を実施するとともに、年度途中においての新たな政

策的施策に迅速・柔軟に対応することを目的として、経費の最終決定を学長が行うこととなり、学長のリーダーシップがより一層強化されました。

(3) 香川大学支援基金の創設

香川大学支援基金を創設し、学内教職員、企業等への募金活動を開始しました。今後、本基金により社会貢献の推進、質の高い人材の育成、地

域の特色ある研究と国際的競争力のある研究の推進及び国際色豊かな環境創成のための事業を実施することとしています。

(4) 高額研究機器の運用管理

本学が保有する高額研究機器を一元的に把握するとともに、機器の学内共同利用を促進するために、高額研究機器のホームページ「香川大学

バーチャル・リサーチ・ラボラトリー」を開設しました。

(5) 医学部附属病院における経営の効率化

医学部附属病院において、診療科マニフェストを実施して、診療科ごとの数値目標を設定し、毎月、達成状況を検証する体制を構築しました。経営改善プロジェクトを委員会組織と位置づけ、毎月1回、医療関係経費

の執行状況・増収プランの進捗状況を審議しました。また、外部委員1名を加えるとともに、各診療科等に増収策・経費節減策の実施を促しました。

(6) 経費の節減

法人化のメリットを活かし、契約方式について複数年契約のコストメリットを検討し、電力供給契約を平成16～18事業年度の3年間の複数年契約としました。これにより、平成16事業年度において約280万円、3年間で約1,000万円の経費抑制を図りました。また、附属高松中学校及び附属特別支援学校の非常勤職員の雇用形態を見直し、それらの業務を委託したことにより、約1,700万円の経費節減を図りました。このほか、施設保全業務契約で、自家用電気工作物保全業務ほか8件を平成18事業年度から平成20事業年度の3年間の複数年契約とし、約3,000万円の経費を抑制しました。

契約業務の効率化の観点から、学内で共通に購入する物品・設備等については本部において一括契約することとし、複写機賃借保守の更新(3年間の複数年契約及び一般競争の実施)により305万円の経費を削減しました。

本部建物の耐震・内部改修工事の実施に際しては、事務室の移転先として仮庁舎(プレハブ)を建設することなく、構内における有効スペースを利用することにより、経費を節減しました。また、工学部等運転監視保全業務の内容等を見直し、年間340万円の経費を節減しました。

(7) 自己収入の増加に向けた取組

科学研究費補助金等の獲得のため、ウェブサイト等を活用した全学一元的な情報提供や支援体制の整備、キャンパスごとの説明会やアドバイザー制度、採択済み調書の閲覧制度を導入するとともに、部局への資金獲得に対するインセンティブの措置等に取り組みました。

また、国や地方自治体、民間助成団体から公募される研究助成に関する情報を網羅的に収集し、研究者に提供するシステムとしてFIT(Fund Information database Toward efficient research)をウェブサイト上で稼働し、研究企画・支援体制を拡充しました。

(8) 資産の運用

資金計画に基づき支払いに支障のない範囲で、複数の安全な金融機関における運用商品及び運用利率等を調査し、より有利な金融機関で運用

を行い、運用収益4,925万円を得て特定施策推進経費等の財源に充当しました。

(9) 学長のリーダーシップによる人員管理

人員管理については、「業務費に対する人件費率61%以内」を設定するとともに、政府の総人件費改革を踏まえ、適正な大学運営を図っています。

将来の予算の推移を見据えながら、各部局等の教職員数(旧定員)の一定数を不補充とする雇用上限数を設定しました。また、非常勤講師の任用にあたっては、予算上の上限数を設定し、経費抑制を図りました。

(10) 人件費削減に向けた取組

事務系職員の一部ポストを不補充とし経費抑制を図るとともに、政府の総人件費改革の確実な実施のために、更に各部局において、雇用上限数に対して一定数の欠員が生じた場合は非常勤講師等経費等に充当を可能

とする「学部等教育支援経費」を実施することにより、人件費抑制を図りました。

● 業務の実績(平成21事業年度)

(1) 7対1看護体制の実施に向けた取組

看護師の人員確保のため、インターンシップ受入れ、病院見学や就職説明会等の取組を実施した結果、平成22事業年度に7対1看護体制が実現

し、より高い診療報酬を請求できることとなりました。

(2) 教育研究環境整備費の配分見直し

平成22事業年度における教育研究環境整備費(学内の教育研究上必要である設備の整備及び緊急に整備が必要である建物改修のための経

費)については、学長戦略調整費に組み入れ、学長裁量のもと、より戦略的な事業が実施できるよう配分の見直しを行いました。

(3) 医学部附属病院における経営の効率化

経営改善プロジェクトにおいて、平成21事業年度の目標(附属病院収入、病床稼働率、平均在院日数)を設定し、毎月の収支状況を確認しました。

経費削減策として、診療材料に係る価格交渉支援及び関連コンサルティング業務の請負契約を行い、診療材料費が1,243万円の経費節減となりました。

(4) 新学部設置準備経費の新設

平成22事業年度予算編成において、予定されている新学部設置のため、特定施策推進経費に新学部設置整備に必要な経費として、「新学部設

置準備経費」を新設しました。

(5) 経費の節減

複写機賃貸借・保守契約について、平成21事業年度に見直しを実施して、平成22事業年度から複写機の効率的な管理・活用方法や経費の抑制等を目的とした提案型サービス契約へ移行することとしました。これにより、年間の所要額は前事業年度比約1,200万円減となる見込み

となりました。

医学部地区における警備業務請負について、平成21事業年度より2年契約とすることで入札を執行した結果、年間63万円の経費節減となりました。

(6) 自己収入の増加に向けた取組

各部署の実情に応じた外部資金獲得戦略に基づき申請された事業について、学術・広報担当理事等による書類審査・ヒアリングを行い、平成22事業年度に取り組み20事業の採択を決定しました。

医学部・工学部が香川県と連携して、「医工情報領域融合による新産業創出拠点」を設立し、平成21事業年度JST地域産学官共同研究拠点整備事業にて、総額7億2,000万円の外部資金獲得に成功しました。

また、独立行政法人日本学術振興会から講師を招き、県下大学等の教職員を対象として、科学研究費補助金の制度や今後の動向に関する説明

会を開催しました。さらに、研究企画センターを中心として、外部資金に関するメールマガジンの新設、公募要領発表前の情報収集・発信、公募情報の個別送信を行うなど、外部資金獲得に向けた情報発信を充実させました。

このほか、科学研究費補助金の獲得増に向けた取組として、平成21事業年度から新たに科学研究費補助金を活用して活発に研究活動を行っている研究者に対し、初年度交付額の3%を支給する報奨金制度(平成21事業年度は66人に支給)を新設しました。

(7) 資産の運用

資金計画に基づき支払いに支障のない範囲で、複数の安全な金融機関における運用商品及び運用利率等を調査し、より有利な金融機関で運用

を行い、平成21事業年度には運用収益1,919万円を得て特定施策推進経費等の財源に充当しました。

(8) 人件費削減に向けた取組

教員の雇用上限数の設定、事務職員の一部ポストの不補充など雇用の抑制を行い、平成21事業年度の人件費については、平成17事業年度人

件費予算相当額に対し4%以上の人件費抑制を達成しました。

(9) 外部資金獲得支援経費の創設

平成22事業年度予算編成において、学長戦略調整費を活用し、各部署の外部資金獲得意識の向上、円滑な申請作業、採択額の向上を図ること

を目的として、「外部資金獲得支援経費」を新設しました。

(10) 財務情報に基づく財務分析の実施等

本学の財務状況(平成18事業年度以降)と経営状況について分析し、「香川大学の財務と経営」として一般の方に理解しやすい形で報告書を作成するとともに、本学ホームページに公表し、冊子を学内外に配布して活用しました。

また、本学の経営分析や経営改善に活用するために、本学と他大学の財務状況の比較・分析を行い、役員会や経営協議会へ報告し、戦略的な予算編成に活用しました。

貸借対照表(平成16事業年度～平成21事業年度)

(単位:百万円)

区 分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	増減額 (対前年度比)
資産の部							
I 固定資産	41,703	40,617	41,116	42,981	44,121	48,510	4,389
有形固定資産	41,605	40,512	41,005	42,890	44,045	48,350	4,305
土地	20,287	20,287	20,720	20,720	20,737	21,057	320
建物	14,069	14,642	15,829	18,087	19,657	22,049	2,392
減価償却累計額	▲1,345	▲2,599	▲3,755	▲4,855	▲5,949	▲7,047	▲1,098
減損損失累計額	0	0	0	0	0	▲1	▲1
構築物	1,330	1,345	1,376	1,426	1,496	1,706	210
減価償却累計額	▲175	▲332	▲471	▲592	▲701	▲807	▲106
減損損失累計額	0	0	0	0	0	▲1	▲1
工具器具備品	3,918	4,802	5,877	7,187	9,023	12,350	3,327
減価償却累計額	▲1,199	▲2,370	▲3,369	▲3,995	▲5,023	▲6,172	▲1,149
図書	4,637	4,671	4,702	4,730	4,761	4,791	30
美術品・収蔵品	3	3	3	3	3	3	0
船舶・水上運搬具	45	47	47	47	48	54	6
減価償却累計額	▲9	▲18	▲28	▲37	▲46	▲47	▲1
車両運搬具	38	41	42	49	50	72	22
減価償却累計額	▲9	▲17	▲24	▲30	▲37	▲45	▲8
建設仮勘定	6	2	48	143	19	382	363
その他	9	9	9	9	9	9	0
減価償却累計額	0	▲1	▲1	▲2	▲2	▲3	▲1
無形固定資産	98	101	108	89	74	153	79
特許権	0	0	0	0	0	1	1
特許権仮勘定	0	3	8	18	21	26	5
電話加入権	13	13	6	6	6	6	0
ソフトウェア	84	84	93	65	46	120	74
その他	1	1	1	0	1	0	▲1
投資その他の資産	0	4	3	2	2	7	5
投資有価証券	0	0	0	0	1	6	5
長期前払費用	0	4	3	2	1	1	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
II 流動資産	7,909	7,823	8,793	10,116	9,732	9,278	▲454
現金及び預金	5,797	5,472	6,412	7,696	7,333	6,684	▲649
未収学生納付金収入	19	23	22	27	26	25	▲1
未収附属病院収入	1,872	2,170	2,180	2,194	2,169	2,277	108
徴収不能引当金	▲65	▲82	▲87	▲96	▲97	▲102	▲5
その他未収入金	16	27	46	44	53	172	119
棚卸資産	3	4	4	5	4	4	0
医薬品及び診療材料	266	204	212	240	242	215	▲27
前払費用	0	5	2	2	1	2	1
未収収益	1	0	2	4	1	1	0
資産合計	49,612	48,440	49,909	53,097	53,853	57,788	3,935

※1 林町キャンパス未購入用地を取得したことにより、約3億2,000万円の増となっています。

※2 学生寄宿舎(女子寮)などの施設を取得したことにより、約23億9,200万円の増となっています。

※3 PET-CTシステムや質量分析装置などの機器を取得したことにより、約33億2,700万円の増となっています。

貸借対照表(平成16事業年度～平成21事業年度)

(単位:百万円)

区分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	増減額 (対前年度比)
負債の部							
I 固定負債	14,558	13,017	12,589	12,823	13,089	15,663	2,574
資産見返運営費交付金等	195	546	725	890	1,229	1,497	268
資産見返補助金等	0	6	6	7	24	1,687	1,663
資産見返寄附金	110	281	338	337	349	705	356
建設仮勘定見返運営費交付金等	0	3	5	18	18	24	6
建設仮勘定見返施設費	4	0	48	129	15	371	356
資産見返物品受贈額	6,092	5,565	5,123	4,833	4,681	4,626	▲55
国立大学財務・経営センター債務負担金	6,737	5,945	5,013	4,241	3,628	3,151	▲477
長期借入金	1,419	669	1,087	1,867	2,725	3,283	558
長期未払金	0	0	242	500	394	285	▲109
引当金等	1	2	2	1	26	34	8
II 流動負債	7,277	5,593	5,963	7,196	7,051	7,165	114
運営費交付金債務	242	716	1,087	1,225	902	0	▲902
寄附金債務	1,277	1,308	1,358	1,393	1,442	1,790	348
承継剰余金債務	44	44	44	44	44	0	▲44
前受委託研究費等	38	82	80	86	100	118	18
前受委託事業費等	0	0	2	2	6	6	0
預り特殊教育就学奨励費交付金等	1	1	0	1	0	1	1
預り金	141	115	109	113	123	113	▲10
一年以内返済予定財務・経営センター債務負担金	1,576	1,113	932	772	614	477	▲137
一年以内返済予定長期借入金	527	12	12	27	84	185	101
未払金	3,335	2,158	2,307	3,501	3,658	4,386	728
未払費用	4	28	26	25	23	21	▲2
未払消費税等	24	8	0	2	0	8	8
引当金等	68	8	6	5	55	60	5
負債合計	21,835	18,610	18,552	20,019	20,140	22,828	2,688
純資産の部							
I 資本金	24,927	24,927	24,927	24,927	24,927	24,927	0
政府出資金	24,927	24,927	24,927	24,927	24,927	24,927	0
II 資本剰余金	110	634	1,015	2,254	2,882	4,493	1,611
資本剰余金	1,621	3,486	5,013	7,281	8,938	11,578	2,640
損益外減価償却累計額	▲1,511	▲2,852	▲3,992	▲5,021	▲6,050	▲7,078	▲1,028
損益外減損損失累計額	0	0	▲6	▲6	▲6	▲7	▲1
III 利益剰余金	2,740	4,269	5,415	5,897	5,904	5,540	▲364
目的積立金	0	870	1,038	1,172	1,182	11	▲1,171
積立金	0	1,727	2,827	3,500	4,031	4,321	290
当期末処分利益	2,740	1,672	1,550	1,225	691	1,208	517
純資産合計	27,777	29,830	31,357	33,078	33,713	34,960	1,247
負債・純資産合計	49,612	48,440	49,909	53,097	53,853	57,788	3,935

※1 運営費交付金、授業料、補助金、寄附金などの財源により取得した固定資産の取得額を資産見返負債として表示します。資産見返負債は、該当の固定資産が減価償却または除却される際に資産見返負債戻入として収益化されます。

※2 国立大学財務・経営センター債務負担金とは、法人化の際に国立学校特別会計から承継した長期借入金です。

※3 附属病院の施設・設備整備のため、法人化後、国立大学財務・経営センターから借り入れたものです。

※4 運営費交付金債務は、第1期中期目標期間の最後の事業年度にあたる平成21事業年度において全額収益に振り替えています。

※5 寄附金債務は次年度へ繰越される寄附金の残高であり、資金の返済義務を示すものではありません。

※6 資本剰余金は国立大学法人の財産的基礎を構成するもので、資産の購入等により約26億4,000万円の増となっています。

04

財務諸表等の要約(第1期中期目標期間)

損益計算書(平成16事業年度～平成21事業年度)

(単位:百万円)

区 分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	増減額 (対前年度比)
費用の部							
経常費用							
業務費	24,925	25,187	25,525	26,323	26,990	27,698	708
教育経費	(939)	(1,028)	(1,071)	(1,188)	(1,398)	(1,673)	(275) ※1
研究経費	(1,543)	(1,351)	(1,416)	(1,531)	(1,423)	(1,475)	(52)
診療経費	(6,072)	(6,569)	(6,744)	(7,074)	(7,321)	(7,654)	(333) ※2
教育研究支援経費	(275)	(262)	(309)	(282)	(278)	(295)	(17)
受託研究費	(606)	(717)	(705)	(538)	(561)	(558)	(▲3)
受託事業費	(133)	(127)	(120)	(186)	(255)	(244)	(▲11)
役員人件費	(122)	(213)	(105)	(104)	(106)	(260)	(154)
教員人件費	(8,785)	(8,435)	(8,519)	(8,520)	(8,682)	(8,418)	(▲264)
職員人件費	(6,450)	(6,485)	(6,536)	(6,900)	(6,966)	(7,121)	(155)
一般管理費	745	862	933	775	793	857	64
財務費用	395	350	267	234	210	187	▲23
雑損	0	2	3	1	2	8	6
経常費用計	26,065	26,401	26,728	27,333	27,995	28,750	755
収益の部							
経常収益							
運営費交付金収益	11,276	10,780	10,446	10,413	10,484	10,416	▲68
授業料収益	3,517	3,600	3,334	3,306	3,087	2,996	▲91
入学金収益	489	478	472	487	484	486	2
検定料収益	112	121	115	107	116	109	▲7
附属病院収益	10,862	10,737	11,360	11,717	11,861	12,168	307
受託研究等収益	609	716	705	538	560	559	▲1
受託事業等収益	134	127	120	187	254	245	▲9
寄附金収益	624	580	554	559	527	369	▲158
施設費収益	41	105	220	175	157	77	▲80
補助金等収益	0	46	76	46	154	395	241
資産見返負債戻入	592	603	601	500	434	463	29 ※3
財務収益	1	1	6	21	18	11	▲7
雑益	155	163	176	218	264	301	37
経常収益	28,412	28,057	28,185	28,274	28,400	28,595	195
経常利益(又は経常損失)	2,347	1,656	1,457	941	405	▲155	▲560
臨時損失	▲1,369	▲8	▲13	0	▲4	▲18	▲14
臨時利益	1,762	0	12	2	0	885	885
償却債権取立益	(0)	(0)	(0)	(1)	(0)	(1)	(1)
運営費交付金収益(臨時利益)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(840)	(840)
承継剰余金債務戻入(臨時利益)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(44)	(44)
その他	(1,762)	(0)	(12)	(1)	(0)	(0)	(0)
当期純利益	2,740	1,648	1,456	943	401	712	311
目的積立金取崩額	0	24	94	282	290	496	206 ※4
当期総利益	2,740	1,672	1,550	1,225	691	1,208	517 ※5

※1 教育経費は、学生に対する教育に要する経費であり、補助金の獲得や目的積立金の活用等により、約2億7,500万円の増となっています。

※2 診療経費は、附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要する経費であり、附属病院収入の増加や診療活動の活発化等により、約3億3,300万円の増となっています。

※3 固定資産が減価償却または除却される際に資産見返負債から振り替えられる収益科目です。

※4 目的積立金の使用額のうち、業務費または一般管理費に充てた額に対応する額を収益項目として表示しています。

※5 目的積立金取崩額を含めて算定した当期の総利益です。この金額を貸借対照表の純資産の部にある当期末処分利益に計上しています。

キャッシュ・フロー計算書(平成16事業年度～平成21事業年度)

(単位:百万円)

区分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	増減額 (対前年度比)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー							
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲6,683	▲8,768	▲8,810	▲8,812	▲9,697	▲9,774	▲77
人件費支出	▲14,191	▲15,639	▲15,202	▲15,516	▲15,769	▲16,071	▲302
その他の業務支出	▲285	▲1,104	▲860	▲689	▲749	▲813	▲64
運営費交付金収入	11,715	11,649	10,850	10,684	10,313	10,434	121
授業料収入	3,000	3,324	3,358	3,261	3,234	3,206	▲28
入学金収入	471	470	469	478	480	482	2
検定料収入	112	120	115	107	116	109	▲7
附属病院収入	9,045	10,416	11,326	11,676	11,860	12,021	161
受託研究等収入	648	753	701	549	575	572	▲3
受託事業等収入	123	128	118	166	267	205	▲62
補助金等収入	0	46	84	49	154	2,118	1,964
寄附金収入	711	704	1,027	592	594	909	315
その他の業務収入	3,038	162	188	218	264	301	37
預り金等の増加(減少)	12	2	▲2	1	3	▲8	▲11
小計	7,716	2,263	3,362	2,764	1,645	3,691	2,046
国庫納付金の支払額	0	0	0	0	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,716	2,263	3,362	2,764	1,645	3,691	2,046
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
有形及び無形固定資産の取得による支出	▲677	▲1,589	▲2,509	▲3,125	▲3,115	▲5,500	▲2,385
有形及び無形固定資産の売却による収入	2	0	0	0	0	0	0
定期預金等への支出	▲800	0	▲1,500	▲350	0	0	0
定期預金等の払戻による収入	0	800	0	0	0	80	80
施設費による収入	95	265	1,052	2,073	1,305	1,700	395
小計	▲1,380	▲524	▲2,957	▲1,402	▲1,810	▲3,720	▲1,910
利息及び配当金の受取額	0	1	3	20	20	12	▲8
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲1,380	▲523	▲2,954	▲1,382	▲1,790	▲3,708	▲1,918
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
長期借入れによる収入	365	316	429	807	942	743	▲199
長期借入金の返済による支出	0	0	▲12	▲11	▲27	▲84	▲57
リース債務の返済による支出	0	0	▲5	▲78	▲150	▲408	▲258
財務・経営センター債務負担金に係る支出	▲1,313	▲1,255	▲1,113	▲932	▲771	▲614	157
小計	▲948	▲939	▲701	▲214	▲6	▲363	▲357
利息の支払額	▲391	▲326	▲267	▲235	▲211	▲188	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲1,339	▲1,265	▲968	▲449	▲217	▲551	▲334
IV 資金に係る換算差額							
資金に係る換算差額	0	0	0	0	0	0	0
V 資金増加額							
資金増加額(又は減少額)	4,997	475	▲560	933	▲362	▲568	▲206
VI 資金期首残高							
資金期首残高	0	4,997	5,472	4,912	5,845	5,483	▲362
VII 資金期末残高							
資金期末残高	4,997	5,472	4,912	5,845	5,483	4,915	▲568

(注) キャッシュ・フロー計算書とは、資金の調達や運用状況を明らかにするため、一会計期間の資金の流れを「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分に分けて表示し報告するものです。

※1 大学改革推進等補助金の受入などにより、約19億6,400万円の増となっています。

04

財務諸表等の要約(第1期中期目標期間)

国立大学法人等業務実施コスト計算書(平成16事業年度～平成21事業年度)

(単位:百万円)

区分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	増減額 (対前年度比)
I 業務費用							
(1) 損益計算書上の費用	27,433	26,409	26,741	27,333	27,999	28,768	769
業務費	24,925	25,187	25,525	26,323	26,990	27,698	708
一般管理費	745	862	933	775	793	857	64
財務費用	395	350	267	234	210	187	▲23
雑損	0	2	3	1	2	8	6
臨時損失	1,368	8	13	0	4	18	14
(2) (控除) 自己収入等	▲16,510	▲16,548	▲16,910	▲17,192	▲17,246	▲17,377	▲131
授業料収益	▲3,517	▲3,600	▲3,334	▲3,306	▲3,087	▲2,996	91
入学料収益	▲490	▲478	▲472	▲487	▲484	▲486	▲2
検定料収益	▲112	▲121	▲115	▲107	▲116	▲109	7
附属病院収益	▲10,862	▲10,737	▲11,360	▲11,717	▲11,861	▲12,168	▲307
受託研究等収益	▲609	▲716	▲705	▲538	▲560	▲559	1
受託事業等収益	▲134	▲127	▲120	▲187	▲254	▲245	9
寄附金収益	▲624	▲580	▲554	▲559	▲527	▲369	158
財務収益	0	▲1	▲6	▲21	▲18	▲11	7
雑益	▲155	▲154	▲154	▲149	▲182	▲210	▲28
資産見返負債戻入(授業料)	0	0	▲7	▲33	▲52	▲98	▲46
資産見返負債戻入(寄附金)	▲7	▲34	▲71	▲86	▲105	▲126	▲21
臨時利益	0	0	▲12	▲2	0	0	0
業務費用合計(上記(1)+(2))	10,923	9,861	9,831	10,141	10,753	11,391	638
II 損益外減価償却等相当額	1,512	1,340	1,141	1,037	1,030	1,034	4
損益外減価償却相当額	1,512	1,340	1,141	1,036	1,030	1,034	4
損益外固定資産除却相当額	0	0	0	1	0	0	0
III 損益外減損損失相当額	0	0	6	0	0	1	1
IV 引当外賞与増加見積額	0	0	0	▲20	▲119	2	121
V 引当外退職給付増加見積額	▲21	87	466	922	427	9	▲418
VI 機会費用	377	512	436	361	380	425	45
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	16	35	30	34	29	51	22
政府出資の機会費用	340	447	406	326	349	370	21
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	21	30	0	1	2	4	2
VII (控除) 国庫納付額	0	0	0	0	0	0	0
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	12,791	11,800	11,880	12,441	12,471	12,862	391

※1

※2

※2

※3

(注) 国立大学法人等業務実施コストとは、国立大学法人の業務運営に要したコストのうち、国民のみなさまに負担いただいているコストのことをいいます。国立大学法人等業務実施コストは、主に、①損益計算書に表示されたもののうち、国民のみなさまに負担いただいているコスト、②損益計算書には表示されないものの、最終的に国民のみなさまの負担となるコストから構成されます。国立大学法人等業務実施コスト計算書は、これらのコストを集約して表示するものです。

※1 国から出資された資産に係る減価償却や減損損失相当額であり、これらは国立大学法人のコストとは認識せず損益外処理されます。しかし、その減価償却等のコストは国立大学法人の業務実施コストと認識されます。

※2 運営費交付金により負担することとしている賞与及び退職給付のうち当期の勤務に対応する額です。これらは、国立大学法人固有の会計処理により、引当金の計上は不要とされていますが、これらは国立大学法人の業務実施コストと認識されます。

※3 国又は地方公共団体から、無償あるいは低廉な金額で借り入れた財産の使用料や融資などのコストです。

決算報告書(平成16事業年度～平成21事業年度)

(単位:百万円)

区分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	増減額 (対前年度比)	
収入								
運営費交付金	11,715	11,649	10,850	10,684	10,637	10,501	▲136	※1
施設整備費補助金	95	208	995	2,016	1,248	1,732	484	
施設整備資金貸付金償還時補助金	25	1,582	0	0	0	0	0	
補助金等収入	0	53	77	49	174	2,103	1,929	※2
国立大学財務経営センター施設費交付金	0	57	57	57	57	57	0	
自己収入	14,389	14,495	15,452	15,771	15,987	16,145	158	
授業料、入学金及び検定料収入	(3,599)	(3,915)	(3,942)	(3,850)	(3,844)	(3,812)	(▲32)	
附属病院収入	(10,635)	(10,416)	(11,326)	(11,676)	(11,860)	(12,021)	(161)	※3
財産処分収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
雑収入	(155)	(164)	(184)	(245)	(283)	(312)	(29)	
産学連携・寄附金収入等	1,481	1,586	1,845	1,307	1,424	1,731	307	
長期借入金収入	365	315	429	807	942	743	▲199	
引当金取崩額	0	0	0	0	0	58	58	
貸付回収金	0	0	0	0	0	0	0	
承継剰余金	45	0	0	0	0	0	0	
旧法人承継積立金	0	0	0	0	0	0	0	
目的積立金取崩	0	144	404	743	684	1,583	899	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
合計(収入)	28,115	30,089	30,109	31,434	31,153	34,653	3,500	
支出								
業務費	19,849	19,942	20,456	21,490	22,195	22,951	756	
教育研究経費	(10,407)	(9,985)	(10,046)	(10,195)	(10,763)	(10,901)	(138)	
診療経費	(9,442)	(9,957)	(10,410)	(11,295)	(11,432)	(12,050)	(618)	※4
一般管理費	3,602	3,781	3,609	3,711	3,645	4,385	740	
施設整備費	459	581	1,481	2,880	2,247	2,532	285	
補助金等	0	53	77	49	174	2,103	1,929	
産学連携・寄附金事業費等	1,407	1,527	1,823	1,255	1,382	1,360	▲22	
長期借入金償還金	1,729	3,162	1,392	1,166	995	874	▲121	
船舶建造費	0	0	0	0	0	0	0	
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
合計(支出)	27,046	29,046	28,838	30,551	30,638	34,205	3,567	
合計(収入－支出)	1,069	1,043	1,271	883	515	448	▲67	

※1 効率化係数による減額等により、約1億3,600万円の減となっています。

※2 大学改革推進等補助金の受入などにより、約19億2,900万円の増となっています。

※3 診療単価の上昇等により、約1億6,100万円の増となっています。

※4 看護体制整備のために看護師の増員を図ったこと等により、約6億1,800万円の増となっています。

04

財務諸表等の要約(第1期中期目標期間)

財務指標

財務指標とは、本学の財政状態や運営状況について、財務諸表の数字を用いて計算し数値化したものであり、主に財務分析

を行う際に活用されるものです。

(単位:百万円、%)

指標	H19	H20	H21	増▲減 (対前年度比)
固定資産総資産比率	80.9%	81.9%	83.9%	2.0%
固定資産÷総資産				
分子:固定資産【BS】	42,981	44,121	48,510	4,389
分母:総資産【BS】	53,097	53,853	57,788	3,935
数値が高いほど良好	総資産のうち固定資産が占める割合を示しており、この数値が高いほど、安定的かつ長期的な資産を有していると判断されます。当期は、固定資産が4,389百万円増加したため、対前事業年度比では2.0%増加しています。			
流動比率	140.6%	138.0%	129.5%	▲8.5%
流動資産÷流動負債				
分子:流動資産【BS】	10,116	9,732	9,278	▲454
分母:流動負債【BS】	7,196	7,051	7,165	114
数値が高いほど良好	流動負債(1年以内に支払わなければならない負債)に対する短期的な支払能力を示しており、この数値が高いほど、即時に支払うことができる余力があると判断されます。当期は、流動資産が454百万円減少したため、対前事業年度比では8.5%減少しています。			
自己資本比率	62.3%	62.6%	60.5%	▲2.1%
自己資本(純資産)÷ (負債+純資産)				
分子:自己資本(純資産)【BS】	33,078	33,713	34,960	1,247
分母:負債+純資産【BS】	53,097	53,853	57,788	3,935
数値が高いほど良好	総資産のうち自己資本(純資産)が占める割合を示しており、この数値が高いほど、返済義務を有しない自己資本が多く、経営状態が健全であると判断されます。当期は、補助金による固定資産取得額の増加により、負債が自己資本(純資産)の増加額1,247百万円を上回る2,688百万円の増加となったため、対前事業年度比では2.1%減少しています。			
長期借入金等比率	13.0%	13.1%	12.3%	▲0.8%
(債務負担金+長期借入金)÷ (負債+純資産)				
分子:債務負担金 +長期借入金【BS】	6,907	7,051	7,096	45
分母:負債+純資産【BS】	53,097	53,853	57,788	3,935
数値が低いほど良好	総資産のうち借入金が占める割合を示しており、この数値が低いほど、借入金(他人資本)への依存度が低いと判断されます。当期は、借入金が45百万円増加した一方、補助金による固定資産取得額の増加により、負債の総額が、借入金の増加額45百万円を上回る2,688百万円の増加となったため、対前事業年度比では0.8%減少しています。			
固定長期適合率	107.5%	108.2%	115.3%	7.1%
固定資産÷(債務負担金+ 長期借入金+純資産)				
分子:固定資産【BS】	42,981	44,121	48,510	4,389
分母:債務負担金+長期借入金 +純資産【BS】	39,985	40,764	42,056	1,292
数値が低いほど良好	借入金及び純資産に対する固定資産の割合を示しており、この数値が低いほど、長期性の資本を財源として、長期的に使用する固定資産を取得していると判断されます。当期は、固定資産が4,389百万円増加したため、対前事業年度比では7.1%増加しています。			

凡例

算出に用いた科目については、「分子」、「分母」の区分により表示しており、末尾に当該科目が記載されている以下の書類の略称を表示しています。

BS:貸借対照表

PL:損益計算書

CF:キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、%)

指 標	H19	H20	H21	増▲減 (対前年度比)	
業務費に対する教育経費比率	4.5%	5.2%	6.0%	0.8%	
教育経費÷業務費	分子:教育経費【PL】	1,188	1,398	1,673	275
	分母:業 務 費【PL】	26,323	26,990	27,698	708
数値が高いほど良好	業務費のうち教育経費が占める割合を示しており、この数値が高いほど、法人業務運営における教育活動の比重が高いと判断されます。当期は、教育経費が275百万円増加したため、対前事業年度比では0.8%増加しています。				
業務費に対する研究経費比率	5.8%	5.3%	5.3%	0.0%	
研究経費÷業務費	分子:研究経費【PL】	1,531	1,423	1,475	52
	分母:業 務 費【PL】	26,323	26,990	27,698	708
数値が高いほど良好	業務費のうち研究経費が占める割合を示しており、この数値が高いほど、法人業務運営における研究活動の比重が高いと判断されます。当期は、研究経費が52百万円、業務費が708百万円増加したため、前事業年度と同率の5.3%となっています。				
業務費に対する人件費比率	59.0%	58.4%	57.0%	▲ 1.4%	
(役員人件費+教員人件費+職員人件費)÷業務費	分子:役員人件費+教員人件費+職員人件費【PL】	15,524	15,754	15,799	45
	分母:業務費【PL】	26,323	26,990	27,698	708
数値が低いほど良好	業務費に対する人件費の占める割合を示しており、この数値が低いほど、労働集約(人の労働力を中心とした業務形態)に係る費用への経費負担が低いと判断されます。当期は、人件費が45百万円増加した一方、業務費が708百万円増加したため、対前事業年度比では1.4%減少しています。				
一般管理費比率	2.9%	2.9%	3.1%	0.2%	
一般管理費÷業務費	分子:一般管理費【PL】	775	793	857	64
	分母:業 務 費【PL】	26,323	26,990	27,698	708
数値が低いほど良好	業務費に対する一般管理費の割合を示しており、この数値が低いほど、教育・研究等以外の管理運営に係る経費負担が低いと判断されます。当期は、一般管理費が64百万円、業務費が708百万円増加したため、対前事業年度比では0.2%増加しています。				
外部資金比率	4.5%	4.7%	4.1%	▲ 0.6%	
(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益	分子:(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益)【PL】	1,284	1,341	1,173	▲ 168
	分母:経常収益【PL】	28,274	28,400	28,595	195
数値が高いほど良好	経常収益のうち外部資金に係る収益が占める割合を示しており、この数値が高いほど、科学研究費補助金等を除く外部資金(産学連携事業収入・寄附金)を獲得していると判断されます。当期は、外部資金に係る収益が168百万円減少したため、対前事業年度比では0.6%減少しています。				

04

財務諸表等の要約(第1期中期目標期間)

(単位:百万円、%)

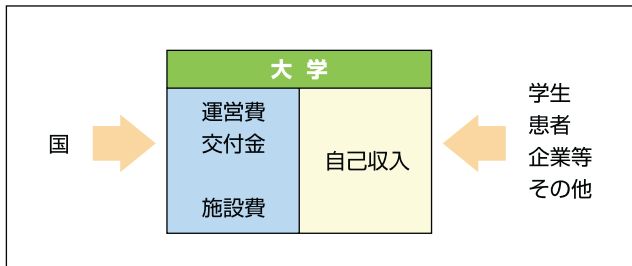
指 標	H19	H20	H21	増▲減 (対前年度比)	
経常利益比率	3.3%	1.4%	▲ 0.5%	▲ 1.9%	
経常利益(経常収益-経常費用) ÷経常収益	分子:経常利益(経常収益 -経常費用)【PL】	941	405	▲ 155	▲ 560
	分母:経常収益【PL】	28,274	28,400	28,595	195
数値が高いほど良好	経常収益のうち経常利益が占める割合を示しており、この数値が高いほど、法人の事業の収益性が高いと判断されます。当期は、目的積立金の活用により経常利益が560百万円減少したため、対前事業年度比では1.9%減少しています。				
診療経費比率	60.4%	61.7%	62.9%	1.2%	
診療経費÷附属病院収益	分子:診療経費【PL】	7,074	7,321	7,654	333
	分母:附属病院収益【PL】	11,717	11,861	12,168	307
数値が低いほど良好	附属病院収益に対する診療経費の割合を示しており、この数値が低いほど、附属病院における収益力が高いと判断されます。当期は、附属病院収益が307百万円増加したため、対前事業年度比では1.2%増加しています。				
附属病院収入に対する長期借入金返済比率	8.1%	6.7%	5.8%	▲ 0.9%	
(長期借入金返済+財務・経営 センター納付金)÷附属病院収入	分子:長期借入金返済+財務・ 経営センター納付金【CF】	943	798	698	▲ 100
	分母:附属病院収入【CF】	11,676	11,860	12,021	161
数値が低いほど良好	附属病院収入に対する借入金の割合を示しており、この数値が低いほど、借入金への依存度が低いと判断されます。当期は、借入金の返済額が100百万円減少、附属病院収入が161百万円増加したため、対前事業年度比では0.9%減少しています。				
自己資本経常利益率	2.8%	1.2%	▲ 0.4%	▲ 1.6%	
経常利益÷自己資本(純資産)	分子:経常利益【PL】	941	405	▲ 155	▲ 560
	分母:自己資本(純資産)【BS】	33,078	33,713	34,960	1,247
数値が高いほど良好	自己資本(純資産)に対する経常利益の割合を示しており、この数値が高いほど、自己資本の効率的な活用により経常利益を獲得していると判断されます。当期は、経常利益が560百万円減少したため、対前事業年度では1.6%減少しています。				
総資産経常利益率	1.8%	0.8%	▲ 0.3%	▲ 1.1%	
経常利益÷総資産	分子:経常利益【PL】	941	405	▲ 155	▲ 560
	分母:総資産【BS】	53,097	53,853	57,788	3,935
数値が高いほど良好	総資産に対する経常利益の割合を示しており、この数値が高いほど、総資産の効率的な活用により経常利益を獲得していると判断されます。当期は、経常利益が560百万円減少したため、対前事業年度比では1.1%減少しています。				

● 国立大学法人会計の仕組み

国立大学法人の会計制度は、企業会計原則を基本としていますが、国立大学の特殊性を踏まえて、企業会計とは異なる部分の多い独特なものとなっています。

より多くの方々に香川大学の財政状態や運営状況を知っていただくために、国立大学法人の会計制度について、以下にできる限り簡単に説明します。

(1) 国立大学法人の財源



国立大学法人は、学生からの納付金、病院収入をはじめとする自己収入と、国からの運営費交付金などの財源により運営されています。本学の場合、国からの運営費交付金は収入全体の約30%を占めています。これらの収入は、財源の性質に応じて会計処理されます。

(2) 国立大学法人と民間企業の違い

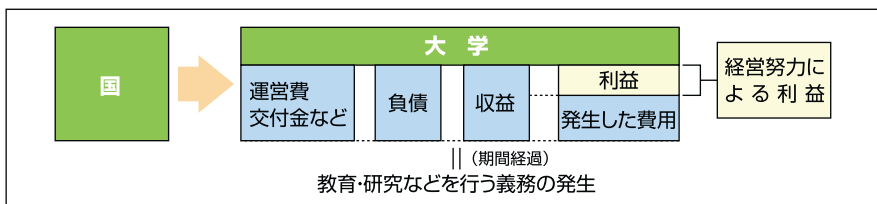
		活動の目的	利益の獲得	国立大学法人会計の独特な仕組み
民間企業	株主への配当のための利益追求	目的とする	目的とする	
大学	公共的性格を有する教育・研究などの推進	目的としない	目的としない	

国立大学法人は、業務運営において利益の獲得を目的とせず、また財政運営において予算・決算制度の適用が義務付けられています。そのために、民間企業には見られない独特な会計制度が採用されています。

ただし、病院収入などについては利益の獲得がある程度考慮され、基本的には民間企業と同様の会計処理が行われています。

(3) 国立大学法人会計の独特な仕組み

● 収益の考え方



国から受け入れた運営費交付金などは、ただちに収益となるわけではありません。いったん負債に整理した後、教育・研究などの業務の進捗に応じて、収益に振り替えていきます。

この収益と業務運営において発生した費用との差額が利益となります。業務運営の効率化や経費削減などで費用が抑えられれば、その分だけ利益が発生します。

● 損益均衡を前提とした会計処理

機械の購入 60億円	➡	機械の増加 60億円	現金の減少 ▲60億円	60億円を、負債である資産 見返負債に留保:60億円																																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2" style="background-color: #4a69bd; color: white;">購入時点</th></tr> <tr><td style="background-color: #d9ead3;">機械 60億円</td><td style="background-color: #fff9c4;">費用 0円</td></tr> <tr><td style="background-color: #d9ead3;">資産見返負債 60億円</td><td style="background-color: #fff9c4;">収益 0円</td></tr> </table>	購入時点		機械 60億円	費用 0円	資産見返負債 60億円	収益 0円	➡	減価償却費の発生	➡	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="3" style="background-color: #d9ead3;">1年目</th></tr> <tr><td style="background-color: #d9ead3;">償却費 20億円</td><td style="background-color: #fff9c4;">収益 20億円</td><td style="background-color: #fff9c4;">費用 収益 20 20</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">損益0</td></tr> </table>	1年目			償却費 20億円	収益 20億円	費用 収益 20 20	損益0			➡	減価償却と同時に収益へ振替	➡	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="3" style="background-color: #d9ead3;">2年目</th></tr> <tr><td style="background-color: #d9ead3;">償却費 20億円</td><td style="background-color: #fff9c4;">収益 20億円</td><td style="background-color: #fff9c4;">費用 収益 20 20</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">損益0</td></tr> </table>	2年目			償却費 20億円	収益 20億円	費用 収益 20 20	損益0			➡	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="3" style="background-color: #d9ead3;">3年目</th></tr> <tr><td style="background-color: #d9ead3;">償却費 20億円</td><td style="background-color: #fff9c4;">収益 20億円</td><td style="background-color: #fff9c4;">費用 収益 20 20</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">損益0</td></tr> </table>	3年目			償却費 20億円	収益 20億円	費用 収益 20 20	損益0		
購入時点																																											
機械 60億円	費用 0円																																										
資産見返負債 60億円	収益 0円																																										
1年目																																											
償却費 20億円	収益 20億円	費用 収益 20 20																																									
損益0																																											
2年目																																											
償却費 20億円	収益 20億円	費用 収益 20 20																																									
損益0																																											
3年目																																											
償却費 20億円	収益 20億円	費用 収益 20 20																																									
損益0																																											

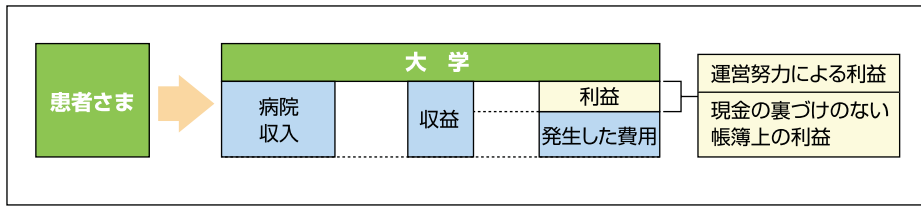
機械等の固定資産を取得した場合、その取得に充てた収入を、いったん資産見返負債として留保します。そして、減価償却費の発生時に、留保された資産見返負債から減価償却費相当額を、毎年収益に振り替えていきます。

このように、利益獲得を目的としない国立大学法人の会計制度は、通常の業務を行えば損益が均衡するように設計

されています。
※減価償却費：固定資産等の取得価額を購入時に一括して費用としないで、一定の規則に基づいて、毎年、計画的・規則的に費用としていく会計手続きです。この処理を行うことにより、固定資産を使用することで得られる収益と対応する費用を各会計期間に配分することができ、より適切な運営状況の把握が可能となります。

(4) 現金の裏づけのない帳簿上の利益・損失 (民間企業と同じ会計処理)

● 収益の考え方

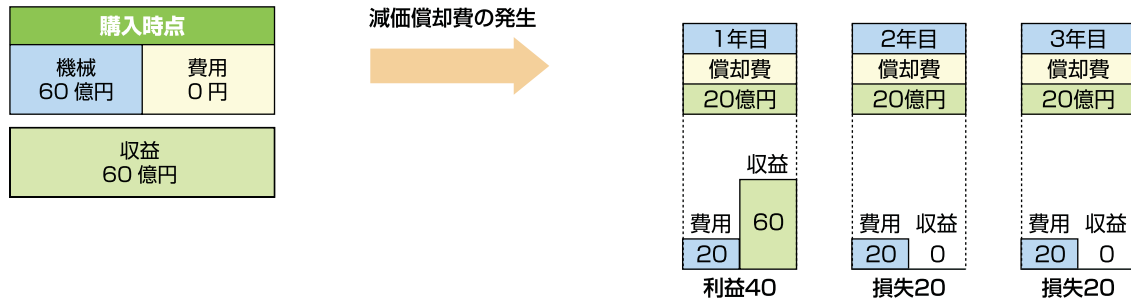


病院収入などは、診療等の対価であり、基本的には民間企業と同様の会計処理となります。

そのために、病院収入はそのまま収益となり、以下のように、現金の裏付けのない帳簿上の利益や損失が発生します。

● 病院収入により取得した資産の取得額と減価償却費の差から生じる利益・損失

(60億円の病院収入により機械を購入した場合)
減価償却：3年 20億円(毎年定額)



「(3) 国立大学法人会計の独特な仕組み」で示したような減価償却費に対応する収益の期間配分は行いません。減価償却費は現金の支出は伴いませんが、費用として計上されるため、

その分利益が減少し、現金の裏付けのない帳簿上の利益や損失が発生します。

● 借入金の償還期間と減価償却期間のズレから生じる利益・損失

(60億円の借入金により建物を建設した場合)
返済期間:20年 3億円(均等返済)
減価償却:30年 2億円(毎年定額)

区分	1~20年	21~30年	累計
返済に充てられる収益 (附属病院収益)	毎年3億円	毎年0億円 (20年で返済終了)	60億円
費用 (減価償却費)	毎年2億円	毎年2億円	60億円
損益	毎年1億円	毎年▲2億円	±0円

附属病院の借入金は、病院収入により返済しますので、附属病院収益の一部が、毎年、借入金の返済に充てられることとなります。

ここで、借入金の返済期間と、借入金により取得した建物等の

減価償却費の発生する期間が異なることから、借入金の返済に充てられる附属病院収益と減価償却費の年額に差が生じ、現金の裏付けのない帳簿上の利益(1~20年の1億円)や損失(21~30年の2億円)が発生します。

施設所在地



幸町キャンパス

- JR高松駅から車で約5分
- JR昭和駅から徒歩約5分
- 高松空港から車で約30分
- 高松西IC(高松道)から車で約20分(西方面からお越しの場合)
- 高松中央IC(高松道)から車で約20分(東方面よりお越しの場合)
- JR高松駅からことんでんバス「市民病院ループバス」で
香川大学教育学部または香川大学法学部・経済学部下車徒歩約1分

三木町医学部キャンパス

- JR高松駅から車で約30分
- ことんでん高松築港駅から高田までことんでん長尾線で約25分、
高田駅からことんでんバス「高松医療センター・大学病院線」で約5分
- JR高松駅からことんでんバス「高松医療センター・大学病院線」で約40分
- 高松空港より車で約30分
- さぬき三木IC(高松道)より車で約5分(東方面よりお越しの場合)
- 高松IC(高松道)より車ですぐ(西方面よりお越しの場合)

林町キャンパス

- JR高松駅から車で約20分
- JR高松駅からことんでんバス「サンメッセ・川島・西植田線」で香川大学工学部下車
- ことんでん太田駅より徒歩約30分
- 高松空港から車で約20分
- 高松中央IC(高松道)から車で約5分

三木町農学部キャンパス

- JR高松駅から車で約30分
- JR高松駅から大川バス「引田線」で農学部前下車徒歩約5分
- ことんでん農学部駅より徒歩約2分
- 高松空港から車で約30分
- さぬき三木IC(高松道)から車で約10分(東方面よりお越しの場合)
- 高松東IC(高松道)から車で約5分(西方面よりお越しの場合)

部局等の所在地及び電話番号等

名称	所在地	電話・FAX
法人本部	〒760-8521 高松幸町1番1号	TEL.(087)832-1000(代) FAX.(087)832-1053
教育学部	〒760-8522 高松幸町1番1号	TEL.(087)832-1405 FAX.(087)832-1418
附属高松小学校	〒760-0017 高松市番町5丁目1番55号	TEL.(087)861-7108 FAX.(087)861-1106
附属坂出小学校	〒762-0031 坂出市文京町2丁目4番2号	TEL.(0877)46-2692 FAX.(0877)46-5218
附属高松中学校	〒761-8082 高松市鹿角町394番地	TEL.(087)896-2121 FAX.(087)896-2124
附属坂出中学校	〒762-0037 坂出市青葉町1番7号	TEL.(0877)46-2695 FAX.(0877)46-4428
附属特別支援学校	〒762-0024 坂出市府中町字綾坂889番地	TEL.(0877)48-2694 FAX.(0877)48-0292
附属幼稚園	〒762-0031 坂出市文京町1丁目9番4号	TEL.(0877)46-2694 FAX.(0877)46-1262
附属幼稚園高松園舎	〒760-0017 高松市番町5丁目1番55号	TEL.(087)861-2393 FAX.(087)861-2340
附属教育実践総合センター	〒760-8522 高松市幸町1番1号	TEL.(087)832-1683 FAX.(087)832-1689
法学部	〒760-8523 高松市幸町2番1号	TEL.(087)832-1807 FAX.(087)832-1820
経済学部	〒760-8523 高松市幸町2番1号	TEL.(087)832-1807 FAX.(087)832-1820
医学部	〒761-0793 木田郡三木町大字池戸1750番地1	TEL.(087)898-5111(代) FAX.(087)891-2016
附属病院	〒761-0793 木田郡三木町大字池戸1750番地1	TEL.(087)898-5111(代) FAX.(087)891-2016
工学部	〒761-0396 高松市林町2217番地20	TEL.(087)864-2000(代) FAX.(087)864-2032
農学部	〒761-0795 木田郡三木町大字池戸2393番地	TEL.(087)891-3008 FAX.(087)891-3021
附属農場	〒769-2304 さぬき市昭和字谷乙300番地2	TEL.(087)9152-2763 FAX.(087)9152-6004
地域マネジメント研究科	〒760-8523 高松市幸町2番1号	TEL.(087)832-1807 FAX.(087)832-1820
香川大学・愛媛大学 連合法務研究科	〒760-8523 高松市幸町2番1号	TEL.(087)832-1807 FAX.(087)832-1820

●教育・学生支援機構

大学教育開発センター	〒760-8521 高松幸町1番1号	TEL.(087)832-1152 FAX.(087)832-1155
アドミッションセンター	〒760-8521 高松幸町1番1号	TEL.(087)832-1182 FAX.(087)832-1188
キャリア支援センター	〒760-8521 高松幸町1番1号	TEL.(087)832-1157 FAX.(087)832-1170
生涯学習教育研究センター	〒760-8521 高松幸町1番1号	TEL.(087)832-1273 FAX.(087)832-1275

●研究推進機構

名称	所在地	電話・FAX
研究企画センター	〒760-8521 高松幸町1番1号	TEL.(087)832-1314 FAX.(087)832-1319
総合生命科学研究センター	〒761-0793 木田郡三木町大字池戸1750番地1	TEL.(087)898-5111(代) FAX.(087)891-2016
農学部キャンパス	〒761-0795 木田郡三木町大字池戸2393番地	TEL.(087)891-3008 FAX.(087)891-3021
希少糖研究センター	〒761-0795 木田郡三木町大字池戸2393番地	TEL.(087)891-3290 FAX.(087)891-3289
微細構造デバイス 総合研究センター	〒761-0396 高松市林町2217番地20	TEL.(087)864-2530 FAX.(087)864-2529
瀬戸内圏研究センター	〒760-8521 高松市幸町1番1号	TEL.(087)832-1316 FAX.(087)832-1319
庵治マリンステーション	〒761-0130 高松市庵治町鎌野4511番地15	TEL.(087)871-3001 FAX.(087)871-3001

●図書館・情報機構

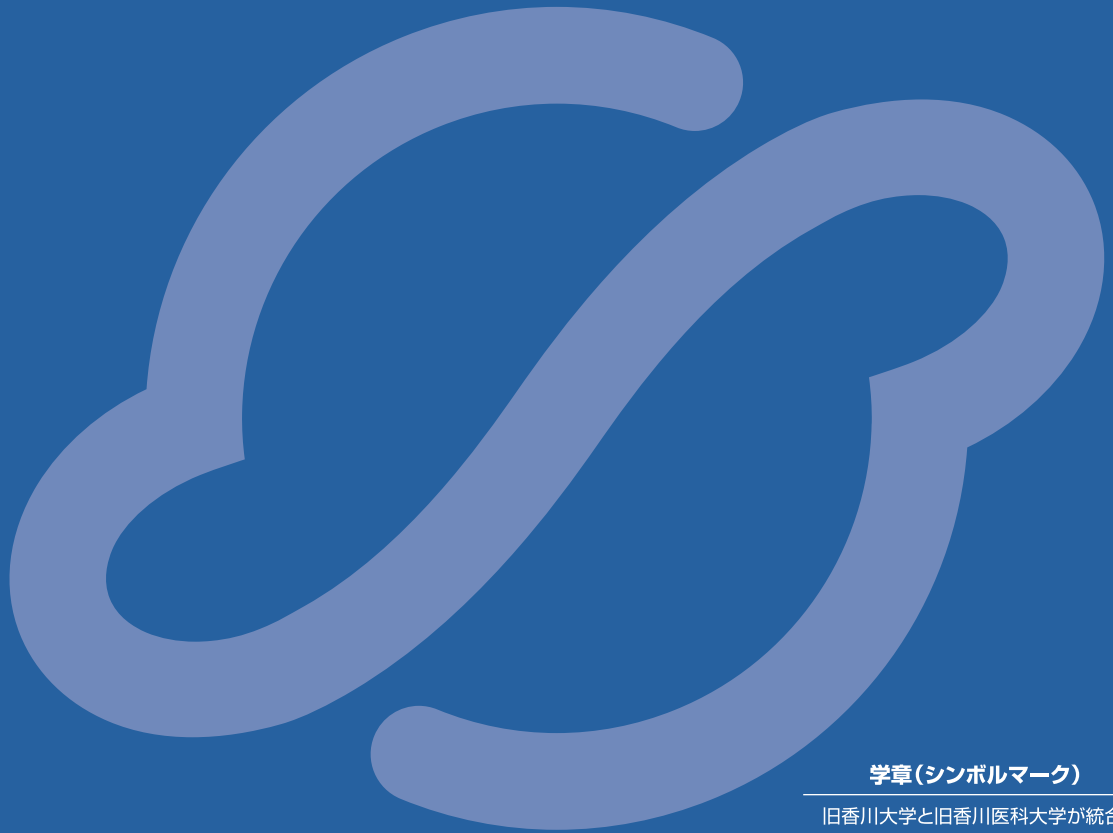
図書館	〒760-8525 高松市幸町1番1号	TEL.(087)832-1245 FAX.(087)832-1257
医学部分館	〒761-0793 木田郡三木町大字池戸1750番地1	TEL.(087)891-2083 FAX.(087)840-2051
工学部分館	〒761-0396 高松市林町2217番地20	TEL.(087)864-2065 FAX.(087)864-2069
農学部分館	〒761-0795 木田郡三木町大字池戸2393番地	TEL.(087)891-3030 FAX.(087)891-3035
博物館	〒760-8521 高松市幸町1番1号	TEL.(087)832-1300 FAX.(087)832-1300
総合情報センター	〒760-8523 高松市幸町2番1号	TEL.(087)832-1292 FAX.(087)832-1293

●産学官連携推進機構

社会連携・知的財産センター	〒761-0396 高松市林町2217番地20	TEL.(087)864-2522 FAX.(087)864-2549
危機管理研究センター	〒761-0396 高松市林町2217番地20	TEL.(087)864-2544 FAX.(087)864-2549

●インターナショナルオフィス

国際研究支援センター	〒760-8521 高松市幸町1番1号	TEL.(087)832-1318 FAX.(087)832-1192
留学生センター	〒760-8521 高松市幸町1番1号	TEL.(087)832-1149 FAX.(087)832-1192
保健管理センター	〒760-8521 高松市幸町1番1号	TEL.(087)832-1282 FAX.(087)832-1285
広報センター	〒760-8521 高松市幸町1番1号	TEL.(087)832-1027 FAX.(087)832-1115



学章(シンボルマーク)

旧香川大学と旧香川医科大学が統合し、平成15年10月に、新しい香川大学として発足したのを機に、新「香川大学」の理念に応えるべく学章(シンボルマーク)を制定いたしました。

その理念・目標を表現し地球規模のグローバルな展開を示すシンボルマークを学章に、また、オリーブを産する香川の温暖な風土をイメージしたグリーンをスクールカラーに制定したものです。



香川大学キャラクター

細い線で「K」をモチーフにした動物(人)を描いています。「夢・個性」の発見に向けて人一倍の「嗅覚(アンテナ)」を磨き生かし、知識、探求、思考、発想、実行を重ねながら、筋肉を身につけて魅力的な人となり社会に巣立つことをイメージしております。



平成 21 事業年度

香川大学の財務と経営

香川大学経営管理室経営企画グループ

〒760-8521 高松市幸町 1-1

TEL (087) 832-1076

FAX (087) 832-1116

URL <http://www.kagawa-u.ac.jp>